

SDGs 未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年3月26日

岡山県真庭市長 太田 勇

提案全体のタイトル	地域エネルギー自給率 100% 2030“SDGs”未来杜市真庭の実現 ～永続的に発展する農山村のモデルを目指して(私がわたしらしく生きるまち)～ ※杜市 真庭市は、地域資源である豊かな森林資源を生かした森の都としての“杜”市を目指し、多様なライフスタイルを認め合う中山間地のモデルを目指すものである。
提案者	岡山県真庭市
担当者・連絡先	

※改ページ

1 全体計画(自治体全体での SDGs の取組)

① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

1 真庭市の概要

本市は岡山県の北部、鳥取県境にあり、2005年3月31日に9つの町村が合併して誕生したまちで、東西に約30km、南北に約50km、総面積は828平方kmと岡山県の11.6%を占め、全国で58番目に広い面積を有しており、自然、景観、文化、歴史など多彩な資源を有している。

面積の79.2%を森林が占める、典型的な中山間地であり、古くから木材の産地として知られ、生産から加工、流通まで体制が整い発展してきた。

また、北部蒜山地域に源流を持ち瀬戸内海に注ぐ岡山県三大河川の一つである一級河川旭川が南北に流れ、室町時代から、高瀬舟による木材を運搬するなど、森林や河川など自然環境の恩恵を受け、地域経済が支えられてきた。

【図表1】真庭市位置図



2 人口等の動向(表1)

人口の動向をみると、1990年に6万人を割り込み、以降急激に減少し、2015年国勢調査では46,124人となっており、2040年には32,000人程度になるとの予測もされている。(国立社会保障・人口問題研究所)

また、年齢区分別の推移では、今後一層、年少人口、生産年齢人口が減少し、

高齢人口の割合が増加することが予測される。

産業別人口は、2015年国勢調査では第一次産業が14.1%、第二次産業が27.4%、第三次産業が57.4%となっており、第一次産業及び第二次産業が減少傾向にあり、第三次産業が増加傾向にある。

【表1】人口の推移及び産業別人口の動向

区分	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
人口	60,196 人	58,754 人	56,607 人	54,747 人	51,782 人	48,964 人	46,124 人
年少人口割合	19.7%	18.1%	16.0%	14.1%	12.9%	12.6%	12.0%
生産年齢人口割合	62.2%	60.9%	58.0%	56.4%	55.1%	53.8%	51.3%
高齢人口割合	18.1%	20.9%	25.7%	29.5%	31.9%	33.6%	36.7%
第一次産業就業人口比率	26.0%	21.5%	19.7%	16.2%	17.1%	15.1%	14.1%
第二次産業就業人口比率	33.8%	36.5%	34.7%	33.8%	29.6%	29.1%	27.4%
第三次産業就業人口比率	40.1%	41.9%	45.5%	50.0%	53.1%	54.5%	57.4%

※就業人口比率は、分野不能分を除いているため100%にならない。

(出典：国勢調査)

3 課題や特性

■生活・福祉・環境

(課題)

人口減少等により、地域集落を維持することが困難になってきているため、安全安心で持続可能な地域をつくる必要がある。

・地域コミュニティ：人口減少等により、地域のつながりが希薄になってきているため、集落機能を維持し、人々が支えあい、住み慣れた地で安心して暮らせるまちをつくる必要がある。

このため、地域活動と市民活動が連携し、関係人口の力も借りながら、市の経営の主体として協働の担い手となる仕組みづくりを進めていく。

・福祉：地域包括ケアシステムの構築や生活支援コーディネーターの生活圏域ごとの配置により、地域全体で高齢者を支えていく仕組みをつくり、また、障がいがある人もない人も地域で共に暮らし、ともに働く、市民全員があらゆる分野の活動に参画できる機会を得られ、相互に支えあう地域共生社会の実現を目指していく。

・環境：木質バイオマス発電など、再生可能エネルギーによる地域エネルギー自給率は30%を超えている。今後も、市内防犯灯のLED化やマイクロ・小水力発電設置など省エネルギー施策を進めるとともに、地域企業等と一体となった取組とする。有限かつCO2を排出する化石燃料から再生可能な自然エネルギー

ギーを中心とした地域エネルギー自給率 100%の「エネルギーエコタウン真庭」を目指し、災害時にも強い安全、安心なまちづくりを推進していく。

また、家庭から出る生ごみ等を活用した「有機廃棄物資源化事業」により、可燃ごみの減少に取り組んでいく。

■子育て・教育

(課題)

合計特殊出生率は県内では高いものの、出生数は減少傾向にあり、少子化が進んでいる状況である。また高等教育機関がなく、大学等への進学後の転出による若者の人口流出が課題となっている。このため、転出を抑制し、転入を促進していく必要がある。

- ・子育て:子育て世代包括支援センターの設置や不妊症・不育症治療への助成、こども園の整備、中学校卒業までの医療費無償化など、妊娠前から出産・子育てまで切れ目のない子育て支援を行っている。
- ・子どもの居場所づくり:夏休みに、地元高校生が先生となり、子どもたちに対して特別授業を行う「サマースクール」の実施や、放課後児童クラブの実施など、子どもの居場所づくりをしている。
- ・郷土教育:タブレットなど ICT を活用した授業や豊富な自然を活用した環境学習など、子供たちが地域を学ぶ活動を地域住民が支援し、学校が地域に貢献する取組を進めている。
- ・グローバル人材育成:中学生の英語検定受験の支援やALTなどによる学習機会の充実など、英語教育等、時代に即した教育を行っている。
- ・生涯学習:都市部と比べ学ぶ機会は少ない状況であり、図書館の蔵書や年間貸出数も県内でも低いほうであるが、今後は連携中枢都市である岡山市等と連携し、図書館図書の相互貸出・返却を行い、市民の学習機会の提供に努めていく。

■産業振興

(課題)

真庭ライフスタイル(※真庭ライフスタイル:全ての人々が安心して暮らせるまちで、真庭市の多彩な地域資源を活用した、自分らしい豊かな生活。)を実現するためには、安定した経済的生活基盤が不可欠であり、そのためには、産業の育成による就業環境の多様化と質の向上の必要がある。地域の「ひと」と資源の循環による「回る経済」の確立を進める。

- ・農業:広大な面積ゆえ、地域ごとに特色ある農業経営が行われているが、農家数は減少傾向にあり、また、耕作放棄地や鳥獣被害の増加などにより農地の保全が困難になっている。

このことから、その対策として都心部での新規就農者の確保やハンターの養成、ジビエ料理などへ活用していく。また、生ごみ等から作られるバイオ液肥などを活用した、地域資源を循環させる農業や、ドローンを農業に活用するなど新しい農業に挑戦していく。

・林業・木材産業：本市の面積に占める林野率は 79.2%、うち民有林率は 89.4% であり、林種別森林面積における人工林は 58.9%で県平均の 40.6%を大きく上回っている。このように、林業は本市における基幹産業の一つであるが、近年の木材需要の低迷による木材価格の下落などにより厳しい状況が続いている。そのような中、公共施設への CLT(直交集成板)や真庭産材の活用、木質バイオマス発電の取組により、経済面への効果も表れてきていることから、さらに公共施設等への木材の利用や海外輸出、木質バイオマス発電における未利用材の燃料への活用など「木を使い切る真庭」の取組を推進していく。

また、植林から伐採まで森林資源を適切に管理でき、持続可能な経営が可能な仕組みを構築していくことで、森林環境を守り、安全・安心を確保していく。

・商工業の振興：「木を使い切る真庭」の取組等により、製造品出荷額は伸び続け、2014 年の工業統計調査では合計額が 1,030 億円となっているが、県全体の 1.3%を占めるにとどまっており、小規模であることがわかる。

また、2014 年の商業統計調査では、年間商品販売額は 561 億円で、県全体の 1.2%となっており、こちらも小規模であることがわかる。久世地域を中心として郊外型店舗、大規模小売店舗が進出している一方、旧来の商店街や小規模の小売店の空き店舗化が見られるなど、地元商店の魅力づくりと活性化を進めていく必要がある。

企業誘致については、県営の真庭産業団地がほぼ立地したことから、新たに廃校などの市有地や空き工場、民有地など候補地を掘り起こし、企業立地を促進していく。

・観光：蒜山高原や湯原温泉など県内有数の観光地を有しており、年間約 350 万人もの観光客が訪れているものの、年々減少傾向にあるため、平成 30 年4月に DMO 組織「真庭観光局」を設立し、観光地経営の視点に立ち、地域資源を活用した「観光地域づくり」を目指していく。

■交通・通信体系の整備

(課題)

高齢化等による地域内交通、観光客の本市への二次交通など、公共交通手段の利便性の向上が課題となっている。

・公共交通：コミュニティバスは学生、高齢者等住民の貴重な交通手段となっているが、利用者は減少傾向にあり運行経費の負担が大きく、市の財政を圧迫している。このことから、行政、地域、事業者が互いに補完・代替えできる効率的な地域交通手段を検討していく。

・交通：道路については、中国縦貫自動車道、中国横断自動車道が交差し市内に5つのインターチェンジがあるため、自動車でのアクセスは比較的恵まれている。

また、鉄道については、JR 姫新線が市南部を東西に走り、市内に7つの駅があり、高校生の通学等貴重な交通手段となっているが、1日の本数が少なく利用者が減少傾向にあるため、利用者の増加に向け、JR や沿線市町村と協力して取り組んでいく。

広域交通については、高速バス等の都市間アクセス向上が市外との交流人

口の増加を支える重要なインフラであるため、都市拠点間連絡バスとの連携についても積極的に働きかけを行っていく。

- ・通信: 市内全域に光ファイバー網が整備され、情報環境の地域間格差は解消されているが、移動通信サービスについては一部でサービス環境が整っておらず、格差の是正が求められている。

(2) 2030 年のあるべき姿

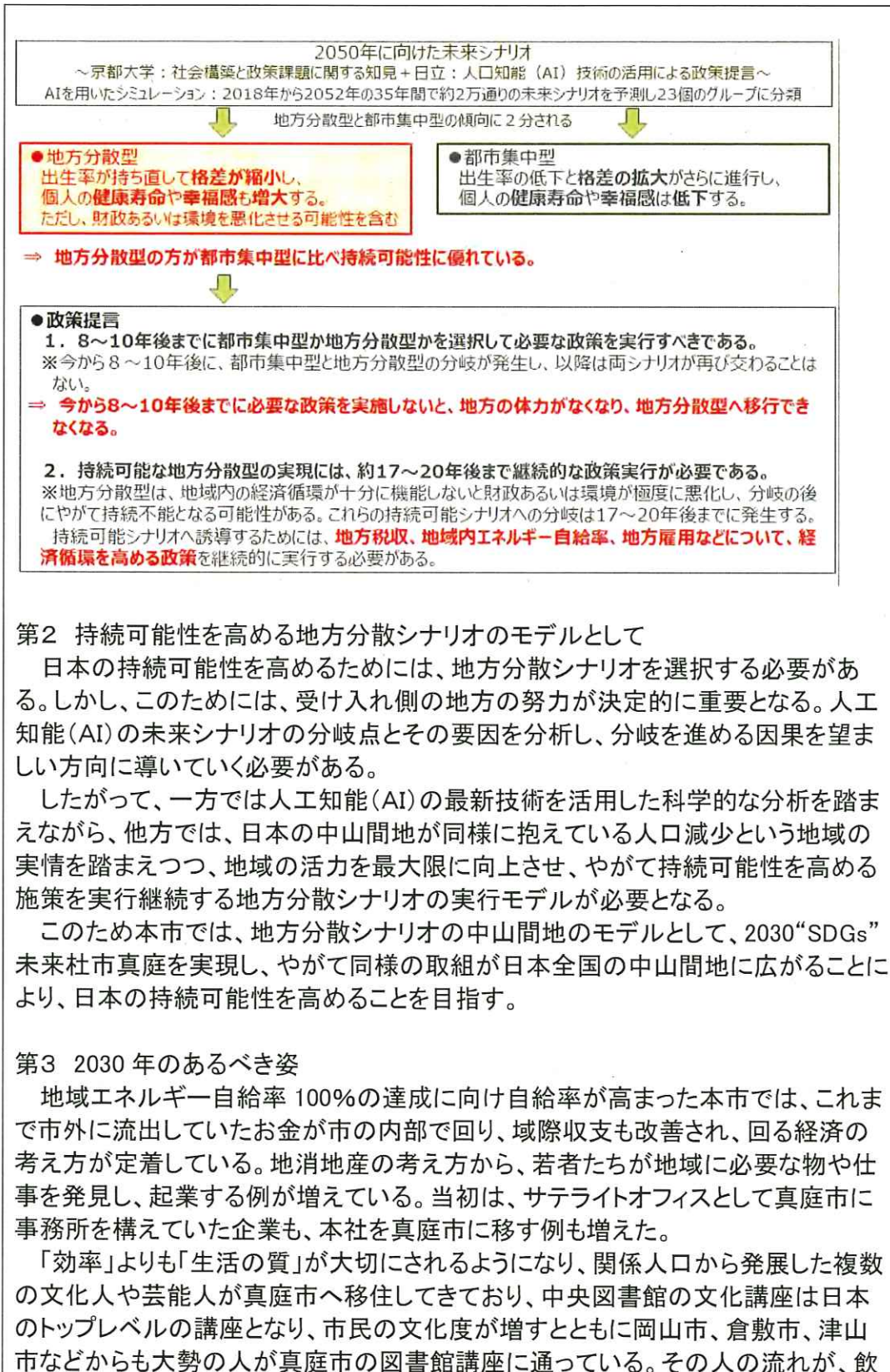
第1 背景

東京への一極集中と格差の拡大、人口減少が続いており、この傾向が続くと日本の人口は、2060 年には約 9,300 万人にまで減少し、さらに 2110 年には約 5300 万人に減少すると推計(国立社会保障・人口問題研究所)されている。また、格差の拡大、特に若年層を中心とした非正規雇用の増加は貧困を生み、さらに人口減少に拍車をかけて負の連鎖となっている。

このような状況の中、京都大学こころの未来研究センターの広井良典教授と日立製作所が人工知能(AI)を活用して 2050 年の将来予測を行い、政策提言をしている。これは、少子化や環境破壊など京都大学の有識者が挙げた 149 の社会要因についての因果モデルを構築し、AI技術を用いたシミュレーションにより、2018 年から 2052 年までの 35 年間で約2万通りの未来シナリオ予測を行ったものであり、注目に値する内容となっている。

これによると、今後、都市への一極集中が進めば、出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感が低下するとされ、他方、地方への分散が進めば、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大するため、持続可能性の観点から地方分散シナリオが望ましいとされている。そして、今から8～10 年後に、地方分散シナリオと都市集中シナリオとの分岐が発生し、以降は両シナリオが再び交わることはないとしており、その選択が不可逆的であることを示している。

地方分散を進めるためには8～10 年後までの間に地方分散の政策に転換し、地域経済を促す再生可能エネルギーの導入や活性化、まちづくりのための地域公共交通機関の充実、地域コミュニティを支える文化や倫理の伝承等の政策を行うことが有効だとされている。しかし、地方分散シナリオは、都市集中シナリオに比べ相対的に持続可能性に優れているものの、地域内の経済循環が十分に機能しないと財政又は環境が悪化するおそれがあるとされており、このため 17～20 年後まで継続して地方税収、地域内エネルギー自給率、地方雇用などについて経済循環を高める政策を継続的に実行する必要があるとしている。



第2 持続可能性を高める地方分散シナリオのモデルとして

日本の持続可能性を高めるためには、地方分散シナリオを選択する必要がある。しかし、このためには、受け入れ側の地方の努力が決定的に重要となる。人工知能(AI)の未来シナリオの分岐点とその要因を分析し、分岐を進める因果を望ましい方向に導いていく必要がある。

したがって、一方では人工知能(AI)の最新技術を活用した科学的な分析を踏まえながら、他方では、日本の中山間地が同様に抱えている人口減少という地域の実情を踏まえつつ、地域の活力を最大限に向上させ、やがて持続可能性を高める施策を実行継続する地方分散シナリオの実行モデルが必要となる。

このため本市では、地方分散シナリオの中山間地のモデルとして、2030“SDGs”未来杜市真庭を実現し、やがて同様の取組が日本全国の中山間地に広がることにより、日本の持続可能性を高めることを目指す。

第3 2030年のあるべき姿

地域エネルギー自給率100%の達成に向け自給率が高まった本市では、これまで市外に流出していたお金が市の内部で回り、域際収支も改善され、回る経済の考え方が定着している。地消地産の考え方から、若者たちが地域に必要な物や仕事を発見し、起業する例が増えている。当初は、サテライトオフィスとして真庭市に事務所を構えていた企業も、本社を真庭市に移す例も増えた。

「効率」よりも「生活の質」が大切にされるようになり、関係人口から発展した複数の文化人や芸能人が真庭市へ移住してきており、中央図書館の文化講座は日本のトップレベルの講座となり、市民の文化度が増すとともに岡山市、倉敷市、津山市などからも大勢の人が真庭市の図書館講座に通っている。その人の流れが、飲

食業をはじめ様々な分野にも好影響を与えている。全ての分野で、完全な好循環の連鎖が起こりつつある。

また、若者たちは次の時代を自らが創っていくという志を抱き、第2、第3の「真庭塾」が生まれ、真庭市と日本の将来展望、そして世界貢献について熱く語りあっている。そして、これまでのSDGs未来杜市としての真庭市の市民、産、学、官が一体となった取組を日本の象徴的な取組の一つとして国連で発表するため、市が独自に設けた“未来を担う人応援基金”を活用して、市民の代表をニューヨークに送る。真庭市民の誰もがこれを誇りに思い、児童・生徒達と大人で編成された代表をあたたく見守っている。何よりも嬉しいことは、子供たちや若者、そして市民の誰もが将来に明るい展望を持つようになったことである。

多様な人々の多様な生き方があり、誰もがそれを尊重しあい幸福に暮らしている。これこそが、真庭ライフスタイルの実現である。

したがって、真庭市は、東京一極集中に伴う人口減少や地方経済の衰退といった負の連鎖を完全に断ち切り、地方の発展や人口の持ち直し、人々の幸福感の増大など、真庭市のみならず日本全体の持続可能性が高まることを2030年のあるべき姿とする。

そして、真庭市は「2030“SDGs”未来杜市」として、その先頭を往くものである。

第4 2030“SDGs”未来杜市真庭を実現するための体制

1 市民及び産業界と一体となった取組

市民及び地域づくり団体等市内の各種団体に働きかけ、SDGsの取組を市民が主体となった全市民的な市民運動とする。

児童生徒がSDGsを理解できるようわかりやすい解説書を作成するとともにSDGsについて、小・中・高校で学ぶ機会を提供する。世界の様々な動きや地球環境に関心を持つ子ども達を育て、SDGsの取組を未来に向けて持続できるものとする。

商工会、青年会議所及びJAと連携し、市内の各事業所や企業と一体となった取組とする。特に廃棄物行政に関わりの深い産業界の主体的なSDGsの取組により、市民運動をより実効性のあるものとしていく。

2030年に真庭市“未来を担う人応援基金”を活用して、市民を国連に派遣することを前提に、市内で小中学生から大人までの英語教育を推進する。

2 大学との連携

SDGsに先導的に取り組んでいる地方総合大学である岡山大学との連携により、SDGs実現に向けて多面的な視座からその知見を社会実装に結び付けるべく連携を強化する。

人工知能(AI)技術を活用して将来予測を行った、京都大学こころの未来研究センター広井良典教授との連携により、分岐の要因を確認しながら地方分散モデルを実現する。

3 自治体間の連携

旭川の上・下流として結ばれた岡山市との連携により、旭川の水質改善を図る。また、多様な生態系の重要性を学ぶため、岡山市と連携して両市の市民が参加する取組として“かいぼり調査”等、ESDを推進する。

4 市民参加によるステップアップ

“私たちがわたくしらしく生きる”ことが自己実現であり、人類がいつの時代も共通して追い求めるものといえる。そして、これは第2次真庭市総合計画が真庭ライフスタイル(多彩な真庭の豊かな生活)として提案してきたものであり、それを市民誰もが実現できる“まち”を創ろうとするのが同総合計画である。また、第2次真庭市総合計画は、多彩で循環性のある持続可能なまちを目指しており、本市が実施しているバイオマス発電、CLTの活用、資源循環その他の施策の方向は、SDGsの目標と一致するものである。

このため、真庭市では、市民の加わる総合計画審議会で、2030“SDGs”未来杜市真庭の実現に向けた取組の評価を行うとともに、市民参加のワークショップ等により広く市民の声を聴き、市民が主体性を持って参加できる事業を加えていく。

したがって、2030“SDGs”未来杜市真庭の実現に向けた取組は、常にステップアップを図る未来に向けて成長する取組としていく。

(3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

1. 経済 ゴール 8 ターゲット 8.2、8.5、8.9
 ゴール 11 ターゲット 11.6



【回る経済の確立】

人口減少社会にあって、この流れに一定の歯止めをかけ、年齢構成のバランスの取れたまちにすることが、持続可能なまちにつながるものであり、これを実現していくため、地域資源を活用し、付加価値をつけていく、いわゆる循環型地域経済(回る経済)を築いていく必要がある。

まず、本市の基幹産業である第1次産業については、最大の資源である森林資源を活用したバイオマス発電や木材需要拡大により森林資源に付加価値を付け、地域経済の活性化に取り組んでいくほか、生ごみ等を液肥に変換したバイオ液肥の活用による資源循環・環境保全型の農業に取り組んでいく。

また、本市の観光業は、蒜山高原や湯原温泉などに代表され、年間約350万人の観光客により支えられてきた。しかし、近年、観光のあり方の変化などにより、観光客は年々減少傾向にある。そのため、本市及び隣設の新庄村が連携し、2018年4月にDMO組織「真庭観光局」を設立。市村の観光部署と既存の観光協会を一本化し、これまで以上に観光地域づくりを推進、観光客の増加に向け取り組んでいく。

なお、性別で見ると男性より女性の流出者が多く、年々出生数も減少していることから、女性も働きやすい職場環境の整備(結婚・出産・子育て等に積極的に取り組む企業を支援する等)をしていく。

2. 社会 ゴール 3 ターゲット 3.7
 ゴール 4 ターゲット 4.7



【未来を担う人材の育成】

経済でも取り上げたが、性別で見ると男性より女性の流出者が多く、年々出生数も減少しており、まちの持続可能性に大きく影響することから、前述した女性の就業の場、出産前から子育て、教育まで切れ目のない支援を行うなど、女性が住みやすい、残りたいと思うまちづくりを行っていく。

また、子どもの居場所づくり、障がい者の自立した生活を支援するためのバリアフリー社会の実現、地域包括ケアシステムの充実による高齢者が地域で暮らせる体制作りなどの福祉政策を実施し、安心な生活を地域で支え合う仕組みを構築していく。

本市の持続可能性は、市民が本市の価値を知り、誇りを持ち、それを将来に残す意思から生まれる。このことから、郷土に愛着を持ち、環境に配慮した経済活動が行える、持続可能な取組を担う人材を育成していくため、あらゆるステークホルダーとの連携により、市内の小・中学校及び高校において、環境やSDGsにおける学習機会を設け、若い頃から学ぶことで、地域を持続可能にしていくための気持ちの醸成を図る。

3. 環境 ゴール 6 ターゲット 6.6
 ゴール 7 ターゲット 7.2
 ゴール 12 ターゲット 12.5、12.8
 ゴール 15 ターゲット 15.2



【地域エネルギー自給率 100%の達成(化石燃料から再生可能な自然エネルギーへ)】

地域経済を支えるための基礎となる、持続可能な自然環境を創造する。

本市には岡山県の三大河川で、岡山市を通り瀬戸内海まで流れている旭川の源流がある。水源の里ネットワーク協議会の理念“上流は下流を思い、下流は上流に感謝する”のもと、下流に綺麗な水を送るため、連携中枢都市である岡山市と連携した水質浄化などの取組、また、水を大切に使用してもらうため、岡山市の子どもが本市の川でかいぼり調査などを行う環境学習等によりESDを推進していく。

また、経済面でも触れた、豊かな森林資源を活用したバイオマスエネルギー発電及び生ごみ等をバイオ液肥に変換する生ごみ等資源化事業に既に取り組んでいるが、今後も2基目の発電所や液肥製造プラントの建設、地域企業と一体となったエネルギー政策への取り組みにより、地域エネルギー自給率 100%の達成を目指すとともにCO2排出量の削減に積極的に取り組んでいく。

この取組を継続したものにするためには、持続可能な森林づくりが必要であり、これまで、森林GISなどを活用し、森林資源の管理及び活用を行ってきたが、今後、不在所有者の増加による森林荒廃の深刻化が懸念されるため、「森林経営管理法」を活用した集約化と再生林を計画的に進める生産性の高い森林経営を構築していく。

生ごみ等資源化事業については、市民等の協力によるごみの分別収集をさらに推進し、ごみ処理量の削減にもつなげていく。

※改ページ

② 自治体 SDGs の推進に資する取組

※SDGs 未来都市選定後の3年間(2018～2020 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体 SDGs の推進に資する取組の概要

1. 森林資源を余すことなく使う山にも優しい「木を使い切る真庭」事業



関連するゴール 7、ターゲット 7.2

ゴール 8、ターゲット 8.2

ゴール 15、ターゲット 15.2

木質バイオマス発電、CLT 等の普及促進や海外輸出、真庭産材の木工品への活用など、本市の豊富な森林資源の活用による地域経済の活性化や、持続可能な林業経営を実施していくための森林環境の整備などを行っていく。(内、CLT 等の普及促進や海外輸出、真庭産材の木工品への活用については、地方創生推進交付金申請予定事業)

2. 「有機廃棄物資源化活用」事業



関連するゴール 7、ターゲット 7.2

ゴール 8、ターゲット 8.2

ゴール 12、ターゲット 12.5、12.8

市民の生活の中から出る生ごみ、し尿、浄化槽汚泥を活用しバイオ液肥に変換、また、発生したガスは発電に利用する事業に取り組む。

窒素分の多いバイオ液肥を農業用肥料とした有機農業に取り組むもので、利用については現在実証中であるが、低コスト農業をブランド化し、安全・安心な野菜を提供できるよう資源循環・環境保全型農業に取り組んでいく。(バイオ液肥の製造及び液肥を活用した有機農業の実証事業の一部については、地方創生推進交付金申請予定事業)

3. 旭川の活用をはじめとした「行ってみたいくなるまちづくり」事業



関連するゴール 8、ターゲット 8.2

ゴール 12、ターゲット 12.8

本市における観光産業は基幹産業の一つであり、真庭らしい景観を整備し「行っ

てみたくなるまちづくりを進める。

一級河川旭川を活用したサイクリングロードの整備によるサイクリストの誘致や、バイオマス事業や関連施設を観光資源として盛り込んだバイオマスツアーなどの魅力アップなど、観光客受け入れ体制を整備していく。

4. 人材育成事業



関連するゴール 4、ターゲット 4.7

ゴール 6、ターゲット 6.6

ゴール 12、ターゲット 12.8

環境に配慮した経済活動を行うことができる、本市の未来を担う人を育成していくため、大学や商工会との連携によるイノベーション講座などの開催や、大学教授や大学生から市内小・中学校、高校での環境についての「出前講座」の実施などによる環境学習の機会を創出する。

また、グローバル人材を育成していくため、岡山大学との連携により岡山大学が選抜した国際インターンシップ学生とカナダのブリティッシュコロンビア大学(UBC)から Coop プログラムの学生の受入を実施する。

5. 効果検証と、検証による今後の政策の検討



関連するゴール 6、ターゲット 6.6

ゴール 12、ターゲット 12.8

岡山大学及び京都大学こころの未来研究センター広井良典教授等との連携により、政策が経済及び環境にもたらす効果を検証し、今後の政策につなげていくため、地方創生に向けた様々な分野の立場から高い知見に基づく意見をいただくとともに、AIによる財政や環境(CO2 排出量)、そして人口予測などを実施し今後の政策に生かしていく。

(2) 情報発信・普及啓発、自治体 SDGs モデル事業の普及展開

(自治体 SDGs の情報発信・普及啓発)

1. 市民への普及啓発

市広報紙やケーブルテレビなどを積極的に活用するほか、岡山大学等と連携し、市内小・中学校、高校の授業で SDGs を勉強するための授業等を行う。また、ワークショップやシンポジウム、SDGs カードゲーム等を行い、市民が主体となって取り組むための体制を整備する。

2. 職員への意識の醸成

市の政策のSDGsのゴールへの結びつけ、市章や市民向け文書へのSDGsアイコンの使用などにより職員の意識の向上を図る。

3. 圏域内での情報共有

岡山県庁美作県民局管内の市町村で行う企画担当課長会議や岡山大学地域総合研究センターと連携するなどして、各市町村及び県のSDGsの取り組みについて情報交換を行う。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開)

日本国土の2/3は森林であり貴重な資源であるが、人口減少等により、木材の需要が減り木材価格が下落し木材産業が衰退している。

また、生ごみは本市においても可燃ごみの20%を占めており、焼却経費は多額なものになっている。

こうした全国のどこにでもある森林や生ごみなどを資源として捉え、付加価値を付け循環させ、地域経済を活性化させることは環境にも効果をもたらす取り組みであり、他の地域でも展開が可能である。

※改ページ

③ 自治体 SDGs の取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

本市の施策すべてを人口減少対策に結び付け実施していくため、各種計画へは時間をかけ反映する必要があると考える。そのため、以下の通り反映させていく。

1. 第2次真庭市総合計画

地域資源を活用した環境に配慮した回る経済の活性化、真庭ライフスタイルの提案による人口減少対策など、2040年を目標とした持続可能なまちづくりをテーマにしており、すでにSDGsの理念に沿った形で、事業に取り組んでいる。

今後も現計画に沿い事業を展開していく中で、市民等と一体となったSDGsの取組を反映していくため、次回改訂時(平成32年度予定)に反映させる。

2. 真庭市まち・ひと・しごと総合戦略

第2次真庭市総合計画のうち、人口減少対策に特化した施策、事業の実施計画として位置付けており、平成30年度中に方向性等まとめ、反映させる。

3. 第2次真庭市環境基本計画

今年度改訂の同計画では、各分野や施策について、SDGsの考えを反映し策定している。

4. その他

その他の計画についても、改訂の際SDGsの考えを取り入れ策定していく。

また、取組の即効性を高めるため、本市の全ての予算をSDGsの目的に沿った編成とする。

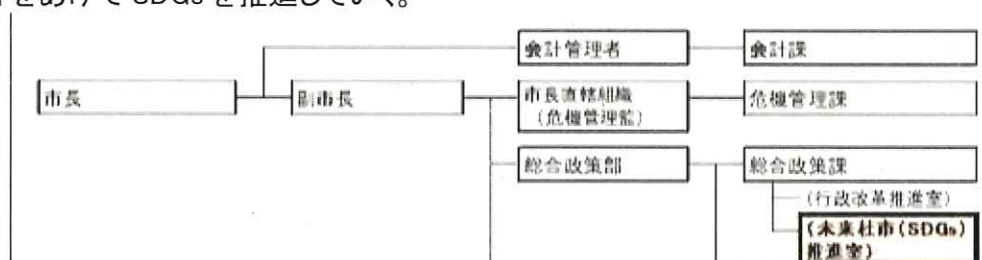
※改ページ

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制

平成 30 年度の機構改革により総合政策部総合政策課内に「未来杜市(SDGs)推進室」を設置、SDGs や人口減少対策の事務局として、積極的に推進していく。

また、市長以下副市長、教育長、部局長級で構成される総合計画推進本部会議を開催し、SDGs について継続的に議論するなど、持続可能なまちづくりに向け、全庁をあげて SDGs を推進していく。



(2) 域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

1. 住民

ワークショップ等を通じて SDGs について周知するとともに、市民が主体となった取組を行っていくための体制を整備していく。

2. 企業・金融機関

若者や女性が働きたくなる、魅力ある企業づくりをはじめとした持続可能なまちづくりのための協力を依頼していく。

3. 市内の小・中学校、高等学校

岡山大学等と連携し、SDGs 等について講演や出前講座、ワークショップやシンポジウムの開催等を行うとともに、地域を構成する諸団体に働きかけ、SDGs が社会に定着するような体制を整備していく。

4. NPO 等の団体(真庭市総合計画審議会)

住民、市内企業、地域おこし団体等の代表で組織している同会で、SDGs を取組む旨賛同いただいている。また、委員が所属する団体でも率先して取り組んでもらうよう引き続き働きかけを行っていく。

5. 国立大学法人 岡山大学

先般 SDGs アワードの特別賞を受賞された岡山大学との連携により、小・中学校、高校への出前授業や地域資源の発掘、地域振興など、様々な取組を行って

いく。

また、今後の政策につなげていくため、様々な専門の立場から高い知見に基づく意見をいただく

6. 京都大学こころの未来研究センター広井良典教授との連携

AIによる財政や環境(CO2 排出量)、そして人口予測などを行い、政策が経済及び環境にもたらす効果を検証し、今後の政策につなげていく。

(3) 自治体間の連携(国内)

1. 岡山県との連携

より広域な視点から地域の実情等把握するため、岡山県庁と連携し、より効果的な事業を実施していく。

2. 岡山市との連携

岡山市を中心とした岡山連携中枢都市圏の構成市として、また、旭川の上流下流の関係性からこれまでも学校間交流やかいぼり調査などの環境学習など、様々な面で連携・交流を行っているが、今後も水質浄化や交流人口の増加など、より密に連携していく。

3. 圏域内市町村等との連携

生活圏である美作圏域の市町村及び県美作県民局とは、これまでも様々な分野で連携しているが、SDGsについても岡山大学と共同して情報共有や連携し取り組めることを模索していく。

(4) 国際的な連携

1. 国際交流員や Coop プログラムの学生受け入れ、英語教育の推進によるグローバル人材の育成

これまでも国際交流員による市民のグローバル化を図ってきたが、今後は更に国際交流員の母国の学校と市内学校とをつなげ交流を図ることやタブレットの導入など、これまで以上にインターネットを活用し、英語教育をはじめとした教育の充実を図っていく。

また、岡山大学との連携により、岡山大学が選抜した国際インターンシップ学生とカナダのブリティッシュコロンビア大学(UBC)から Coop プログラムの学生の受け入れ、市内の学校での講義や企業等との交流を図る。

※改ページ

2 自治体 SDGs モデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体 SDGs モデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(アピールポイント)

1. AI(人工知能)予測に基づく地方分散型のモデルを目指す

人口の東京圏への一極集中に歯止めがかからず、日本全体が人口減少に転じている中、京都大学こころの未来研究センター広井良典教授による人工知能(AI)を活用した、持続可能な日本の未来に必要な未来シナリオとそれに基づく政策提言が行われた。

未来シナリオでは、都市集中型と地方分散型があり、地方分散型の方が持続可能性に優れているとした結果が示され、但し書きとして財政あるいは環境(CO2 排出量など)を悪化させる可能性を含むため、細心の注意が必要とされた。また、政策提言では、地方分散型への分岐を実現するためには、今から8~10年後までに、再生可能エネルギーの活性化や地域公共交通機関の充実などの有効な政策の実行が必要であり、さらに、約17~20年後まで、地方税収、地域内エネルギー自給率、地方雇用など、経済循環を高める政策を継続的に実行する必要があるとされている。

2014年に策定した「第2次真庭市総合計画」では2040年の本市のあるべき姿を見据え、多彩な地域資源を市民主体で最大限活用した、大都市にはなく真庭にある豊かなくらし「多彩な真庭の豊かな生活~真庭ライフスタイル~」を実現することで人口減少を緩やかにするとともに年齢構成を一定に維持していくことを目標としている。

2. 地域エネルギー100%を目指す

そうしたなか、地方分散型の選択による環境に優しいバイオマス産業を軸としたエネルギー施策や循環型の経済(回る経済)の構築による持続可能なまちづくりを展開しており、2015年に稼働した木質バイオマス発電により地域エネルギー自給率は32%(木質のみ)となっている。また、2016年7月から2017年6月の1年間で、売上約23.8億円、燃料購入費約13.8億円(廃棄していたものを燃料として購入することによる地元の収入)、50人程度の雇用の創出、CO2削減量が約67,000t-CO2と地域エネルギー自給率100%を目指した取組が経済面、環境面においても大きな効果をもたらしている。社会面においても、真庭バイオマス発電所からの電力を学校やこども園など42施設に使用し、環境教育及び安全・安心が推進されているところである。

3. 市民、産学官が一体となった取り組み

これらの取組を持続可能にしていくためには、多くの市民や企業等が環境を常に意識し、主体となった取組とする必要があるため、周辺地域や大学等とも連携し人の交流を促し、取組を担う人材を育成していく。

また財政及び環境に配慮した政策を計画的に実施していく必要があるため、大学や研究機関との連携により、AI等を活用し未来をシミュレートしながら取組を進めていく。

この取組により、経済、社会、環境のそれぞれが関連し、新たな価値が創出され、継続的な取り組みとすることで、人口減少の抑制と年齢構成の偏在の解消に取組み、中山間地域における地方分散型のモデル地域を目指す。

(課題・目標設定)

ゴール 4、ターゲット 4.7

ゴール 6、ターゲット 6.6

ゴール 7、ターゲット 7.2

ゴール 8、ターゲット 8.2

ゴール 12、ターゲット 12.5、12.8

ゴール 15、ターゲット 15.2

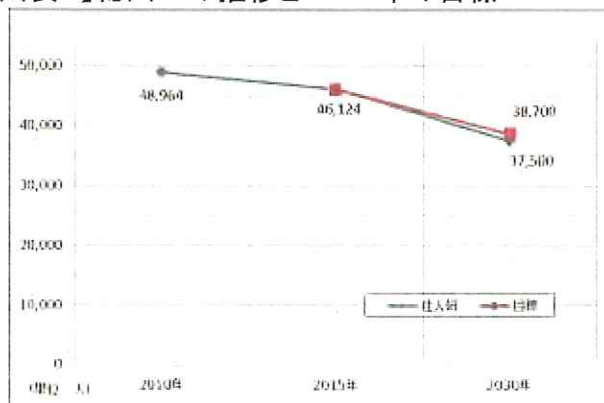


4. 持続的発展のための人口減少対策

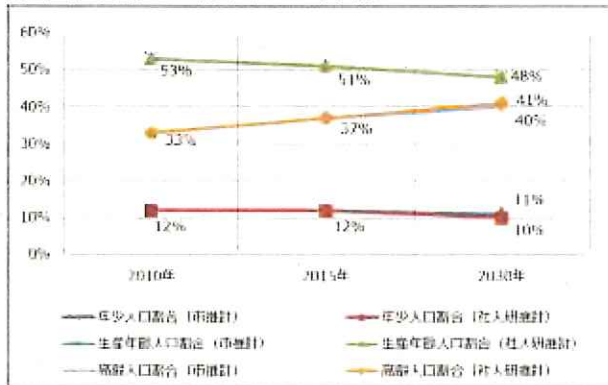
本市における最大の課題は、人口減少と減少に伴う年齢構成の偏在である。5年間で3千人以上が減少している状態であり、また、転出者の大半が20歳代であることから、生産年齢人口の割合が減少し、高齢者の割合が上昇している。国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の総人口はSDGsの目標年度である2030年には37,500人程度になるとの推計もあり、本市の総合計画においては、推計よりも1,200人程度多い38,700人を維持することを目標としている。(図表2)

また、年齢構成については、2030年の高齢人口、生産年齢人口、年少人口の割合がそれぞれ、41%、48%、11%になるとの推計がなされているが、それ以降も、その割合をそれぞれ、40%前後、50%前後、12%前後を維持することを目標としている。(図表3)

【図表2】総人口の推移と2030年の目標



【図表3】年齢3区分人口の目標



(取組の概要)

事業名: 持続的発展に向けた地方分散モデル事業

前述した課題を克服するためには、経済、社会、環境の3側面がそれぞれが関わり合い、「誰もが暮らしたいまち」、「誰もが活力あるまち」を構築する必要がある。このため、既に取り組を進めており効果が表れている地域エネルギー自給率 100%を目指す取組を3側面から、さらに推し進めていく。

経済面においては、面積の 79.2%を占める森林とそこから生産される木材を活用した木質バイオマス発電やCLTの利用拡大を中心とした木材需要拡大事業、家庭から出る生ごみ等から作られるバイオ液肥を活用した資源循環・環境保全型の新たな農業を推進していく。またそれらの取組を観光資源としたバイオマスツアーや旭川を活用した観光事業の促進など、地域資源を結び付け活用することによる循環型の経済(「回る経済」)を確立する。

環境面においては、現在 30%を超えている地域エネルギー自給率を高めるとともに、マイクロ・小水力発電など省エネルギー施策を加速させ、地域エネルギー自給率 100%に向けた取組を推進していく。

木質バイオマス発電、木造建築物の普及は、経済のみならず環境面においてもCO2 排出量の削減に資する事業であり、その基となる森林環境を構築していく。

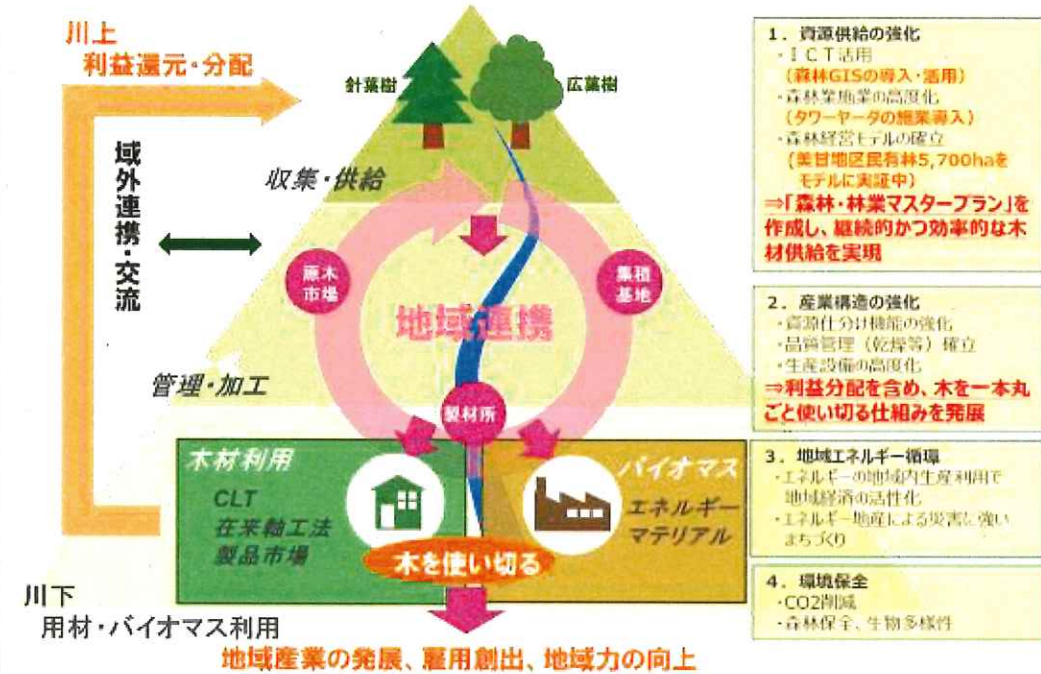
また、生ごみ等を燃料としてバイオ液肥に変換する有機廃棄物資源化事業の取組を進め、可燃ごみの 20%を占める生ごみの減量につなげていく。

社会面においては、環境に配慮した取組を進め、それが経済の活性化につながることで豊かな社会生活を実現していくことを目標とする。

経済面、環境面の取組を支える、真庭らしい景観を生かした旭川周辺的环境整備や、多くの人々が参加し交流することで市民主体の取組とするため、旭川流域圏での交流や大学と連携した環境学習などに取り組んでいく。

これらの取組が本市の目標とする人口減少と減少に伴う年齢構成の偏在の解消にどの程度の効果があるか、また、今後、どのように政策を展開していくことがより有効なのかなどを、大学や研究機関等との連携により、AI 等を活用し検証しながら政策に反映していく。

【表2】「木を使いきる真庭」事業



バイオマス発電所



CLT を活用し建設されたビジネスホテル

※バイオマス発電所の効果

経済	売上; 約 23.8 億円 (未利用木: 一般木=6:4) 燃料購入; 約 13.8 億円 石油代替; 21.5 億円相当 ※灯油価格 77 円/ℓ で算出
雇用	50 人程度 (発電所 (直接) 15 人、 林業木材業 (間接) 35 人)
波及	・約 67,000t-CO ₂ 削減 ・エネルギー自給率 11.6% ⇒ 約 32%

- 未利用や産廃処理 (処分費相当 1 億円以上) されていたものが、資源として有価で取引
- システムによる山林所有者へ燃料代のうち 500 円/t を還元する仕組みを構築
【合計還元見込額 ⇒ 約 6,500 万円】(H26.10~H29.6)

【表3】木質バイオマス事業における効果
中山間地域の活性化



【表4】「有機廃棄物資源化」事業



(2-1) 経済面の取組

(KPI)

- ①個人市民税決算額(現年課税分)
1,551,187 千円(平成 28 年度実績)→1,552,000 千円(2020 年)
- ②法人市民税決算額(現年課税分)
453,723 千円(平成 28 年度実績)→454,000 千円(2020 年)
- ③観光客数(観光客動態調査)
3,372 千人(平成 28 年度実績)→3,400 千人(2020 年)
- ④本市への延べ宿泊者数
234,000 人(平成 28 年度実績)→255,000 人(2020 年)

(事業費)

3年間(2018~2020 年)総額:135,600 千円

(取組概要)

地域資源を活用し環境に優しい「回る経済」を確立させていく。

本市では農業・林業の特化係数が高く、第1次産業とその関連事業の伸長が経済活性化には不可欠である。

1. 木質バイオマス発電

真庭バイオマス発電は、2015 年から稼働し1万キロワットの発電規模があり、その燃料はそれまで廃棄していた未利用材、製材端材、樹皮等である。

2016 年7月から2017 年6月の1年間における経済効果は、売上約 23.8 億円、燃料購入費約 13.8 億円(廃棄していたものを燃料として購入することによる地元の収入)であり、大きな経済効果があることから、現在の事業を継続していくとともに、次のバイオマス発電所の建設を検討していく。

2. 木材需要拡大事業

本市の製造品出荷額に占める木材・木製品出荷額の割合は 25%を占めており、木材という地域資源を活用した経済対策は持続可能性の向上に大きな影響がある。木材需要の低迷などにより国産材価格が下落し厳しい経営状況が続いている中、木材需要の拡大により国産材価格を上昇させていくため、さらなる、木材の利用拡大に取り組んでいく。

まず、CLT(直交集成板)の活用をさらに促進させていくため、岡山県や連携中枢都市である岡山市との連携により、県内における民間や公共施設への CLT の積極的な導入に取り組んでいく。また、真庭産材の海外輸出に向け、美作材輸出振興協議会の韓国アンテナショップを活用していく。

市内における真庭産材の積極的な活用については、平成 30 年開校の「真庭市北房新教育環境整備事業(本市北房地域の5つの小学校を一つに統合した新たな小学校を新設。敷地内に認定こども園と放課後児童クラブを併設)」では、校舎をはじめ、教室で使用する机や椅子についても真庭産材をふんだんに使用している。今後においても民間や公共施設で積極的に真庭産材を活用していく。

3. バイオ液肥を活用した資源循環・環境保全型農業

農業については、生ゴミ・し尿・浄化槽汚泥をバイオ液肥に変換し、田畑への肥料に使用した資源循環・環境保全型農業に取り組んでいく。現在実証中であるが、窒素分の多い液肥を農業用肥料とした有機農業に取り組むものであり、低コスト農業をブランド化し安全・安心な野菜を提供していく。(地方創生推進交付金を活用し現在実施している事業)

4. 観光地域づくりの推進

本市は、年間 350 万人の観光入込客数があり、観光産業は一つの基幹産業で、地域に大きな経済効果をもたらす産業であることから、2018 年4月に真庭郡新庄村とともに DMO 組織「真庭観光局」を設立。観光組織の一元化、旭川をはじめとする地域資源の発掘から磨き上げ、商品化、より魅力的なバイオマスツアーの実施など、観光地域づくりを推進し、行ってみたいくなるまちづくりに取り組んでいく。

(2-2) 社会面の取組

(KPI)

①本市への1年間の転入者数

874 人(平成 28 年度実績)→950 人(2020 年)

②SDGsの取組による可燃ごみの減量

11,160t(平成 28 年度実績)→11,000t(2020 年)

③中学生の英語検定受験率

28.0%(平成 29 年度実績)→40.0%(2020 年)

④地方自治法第 202 条の3に規定する機関への女性の参加割合

25.2%(平成 29 年度実績)→37.0%(2020 年)

⑤岡山市と連携したESD(環境学習)への参加人数

522 人(平成 29 年度実績)→600 人(2020 年)

(事業費)

3年間(2018~2020 年)総額:27,600 千円

(取組概要)

環境に配慮した経済活動を行い、経済も環境も高めていき豊かな社会生活を実現していくためには、経済や環境を多くの人が意識しながら活動に取り組んでいくことが必要であり、多くの人が交流し学習できる仕組みを構築し、活動を担う人材を育成していく。

1. 経済についての学習

岡山大学との連携によるイノベーション講座などを開催し、商工会等とも連携しながら、担い手を育成し、経営哲学を持った人材を育成していく。

2. 環境についての学習

上流は下流を思い、下流は上流に感謝する気持ちを持つことで、河川環境の改善や環境保全の推進につなげていくため、旭川でつながる真庭市(川上側)と岡山市(川下側)で、かいぼり調査や環境体験エコツアーなどを実施しESDを推進していく。

また、大学と連携し、大学教授や大学生から本市の小中学校・高校で環境についての「出前講座」の実施など、学習機会を創出する。

3. 資源の分別

木質バイオマス発電については、未利用材などが燃料に、生ゴミの資源化については生ごみを活用するなど、今まで廃棄していたものが資源になるように、意識向上による多くの市民の参加が必要であり、普及啓発活動の実施による、分別収集への市民の参加を促進する。

4. グローバル人材の育成

岡山大学との連携により岡山大学が選抜した国際インターンシップ学生とカナダのブリティッシュコロンビア大学(UBC)から Coop プログラムの学生を受け入れる。

5. 農福連携

高齢者や障がい者の農業への参画は生きがいや健康長寿につながるものであることから、農福連携の取り組みについて検討していく。

6. 子ども居場所づくり

夏休みに、地元高校生が先生となり、子どもたちに対して特別授業を行う「サマースクール」の実施や、放課後児童クラブの実施など、子どもの居場所づくりを行う。

7. 観光客受け入れ体制整備

健康づくりや環境教育を目的として、旭川周辺へのサイクリングロードの整備、より魅力的なバイオマスツアーを実施する。

(2-3)環境面の取組

(KPI)

①木質バイオマスによるCO2削減量

101,000t-CO2/年(平成29年3月現在)→103,000t-CO2/年(2020年)

②SDGsの取組による可燃ごみの減量

11,160t(平成28年度実績)→11,000t(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:471,600千円

(取組概要)

地域経済を支えていくための基礎であり、有限かつCO₂を排出する化石燃料から、再生可能な自然エネルギーを中心としたエネルギーの地産地消に取り組み、現在30%を超えている地域エネルギー自給率をさらに高めるとともに省エネルギー施策を実施し、地域エネルギー100%の「エネルギーエコタウン真庭」を目指し事業を推進していく。

環境に優しく災害に強い安全安心なまちづくりにより、持続可能なまちとして次世代に伝えていく。

1. 持続可能な森林づくり

経済面の取組において記載した木質バイオマス発電における1年間(2016年7月から2017年6月)のCO₂削減量は約67,000t-CO₂と環境面においても効果があり、木造建築はCO₂の排出削減につながることから、木材需要の拡大は環境に優しい取組である。

この取組を持続可能なものにするためには、限りある森林資源が計画的に活用され、循環する仕組みが必要であるが、不在所有者の増加による森林荒廃の深刻化が懸念される。このため、本市美甘地域において私有林、共有林、市有林合わせて5,700ヘクタールを舞台に「森林経営管理法」を活用した、集約化と再生林を計画的に進める生産性の高い持続可能な林業経営を構築していく。また、災害を防ぐためにも森林の保全は必要であり、持続可能な林業経営の構築による、森林づくりにつなげていくほか、子どもを対象とした森林環境教育に取り組む。

2. 生ゴミ等の資源化

市民の生活の中から出る生ゴミ、し尿、浄化槽汚泥を活用しバイオ液肥に変換、また、発生したガスは発電に利用する「生ゴミ等資源化事業」に取り組んでいる。これは、可燃ごみの20%を占める生ゴミを資源化させることで、ごみ処理量を削減していくとした環境面における効果がある。

現在、バイオ液肥・バイオガス実証プラントによる実証中で、2023年度の本格プラントの操業に向けて検証を行いながらすすめていく。

3. マイクロ・小水力発電

様々な水流を活用して発電可能なマイクロ・小水力発電に取り組んでいくこととしており、まず用水路を活用した取組とすべく、立地可能性調査を進めていく。将来的には、市民主体の取組とし、地域エネルギー自給率を向上させていく。

4. 防犯灯のLED化

省エネルギー施策として、市内の防犯灯をLED化していく。

(3-1) 三側面をつなぐ統合的取組
(自治体 SDGs 補助金対象事業)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:99,400千円

(取組概要)

有限かつCO₂を排出する化石燃料から、再生可能な自然エネルギーを中心とした地域エネルギー自給率100%を目標とした環境に優しい回る経済を確立し、本市を持続可能なまちとしていくため、地域の多様な資源を活用した現在の取組を検証しながら、市民、企業等の参加による事業に取り組んでいくことで、人口減少と減少に伴う年齢構成の偏在といった課題を解決していく。

経済、社会、環境の、三側面をつなぐ統合的な取組として、豊富な森林資源を活用し、その森林資源を余すことなく使う「木を使い切る真庭」事業、生ごみ等を燃料として活用する「有機廃棄物資源化」事業、また、一級河川旭川やバイオマス事業や関連施設を観光資源として盛り込んだ「行ってみたいくなるまちづくり」事業に取り組んでいく。

1. 「木を使い切る真庭」事業

経済面においては、木質バイオマス発電、海外輸出やCLTの普及促進による木材の利用拡大に取り組んでいるものであり、林業、木材産業の活性化による地域経済の活性化。

環境面においては集約化と再生林を計画的に進める生産性の高い持続可能な林業経営を実施していくための森林環境の整備。

社会面においては経済面及び環境面の取組みによる活発で安全安心なまちで、教育を充実させ豊かな社会生活を実現していくものである。

2. 「有機廃棄物資源化」事業

市民生活から発生する生ごみと糞尿を混ぜ、発酵させ、バイオ液肥とガスに変換するものであり、経済面においては、バイオ液肥を農業用肥料とした有機農業に取り組むことによる低コスト農業の実現による経済の活性化。

環境面においては生ごみが燃料となっていることから、ごみ処理量の減量化。

社会面においては、環境教育による分別収集などの市民参加の促進や農福連携を検討していくものである。

3. 「行ってみたいくなるまちづくり」事業については、経済面においては「バイオマスツアー」の実施による観光産業の活性化。

環境面では運行バス・印刷物にJクレジットを活用したカーボンオフセットによる環境に配慮したツアーの実施。

社会面では、景観整備やツアー参加者及び観光客の受入体制の整備を実施していくものである。

「木を使い切る真庭」事業、「有機廃棄物資源化」事業、「行ってみたいくなるまちづくり」事業については、これまでも実施してきたところであるが、SDGsの理念に通ず

るものであることから、事業を継続しつつ、2基目の木質バイオマス発電の調査・検討、森林経営管理法を活用した集約化と再生林を計画的に進める生産性の高い持続可能な林業経営を構築していくための調査、林業機械の開発、有機廃棄物資源化の本格プラント創業に向けた調査・検討、また、旭川サイクリングロード整備などの景観に配慮した観光拠点整備など新たな取組も充実させていくものである。

3つの事業を持続可能なものとし、さらに新たな取り組みを実施していくためには、「未来を担う人づくり(人材育成)」と現在の政策の「効果検証と検証による今後の政策の検討」が必要であり、ステークホルダーと連携し取り組んでいく。

4. 「未来を担う人づくり(人材育成)」

現在も取り組んでいる旭川でつながる真庭市(川上側)と岡山市(川下側)との連携によるかいぼり調査や環境体験エコツアー、分別収集への市民の参加を促進するための普及啓発活動を継続して実施していく。

特に、環境に配慮した経済活動を行い、本市の未来を担う人を育成していくため、SDGs 岡山大学や商工会との連携によるイノベーション講座などの開催や小中学校・高校での「出前講座」の実施など、経済及び環境に関する学習の機会を創出する。

また、グローバル人材を育成していくため、岡山大学との連携により岡山大学が選抜した国際インターンシップ学生とカナダのブリティッシュコロンビア大学(UBC)から Coop プログラムの学生の受け入れを実施する。

5. 「効果検証と検証による今後の政策の検討」

今後の政策につなげていくため、地方総合大学である岡山大学との連携により、様々な分野から高い知見に基づく意見をいただく。

また、京都大学こころの未来研究センター広井良典教授との連携により、AIによる財政や環境(CO2 排出量)、そして人口予測などを行い、政策が経済及び環境にもたらす効果を検証し、今後の政策につなげていく。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

(概要)

「木を使い切る真庭」事業や「有機廃棄物資源化」事業による経済面での木質バイオマス発電、木材の需要拡大、バイオ液肥を活用した資源循環・環境保全型農業などの取組により、更に収益が向上するなどの経済効果が発揮されることで、経済活動の基礎となる環境づくりへの投資が可能になり、環境面における持続可能で豊かな自然環境や生態系が持続されるとともに、安全安心につながるとした相乗効果が創出される。

(KPI)

木質バイオマスによるCO2削減量

101,000t-CO2/年(平成 29 年3月現在)→103,000t-CO2/年(2020 年)

(環境→経済)

(概要)

「木を使い切る真庭」事業や「有機廃棄物資源化」事業による環境面における持続可能な森林づくりや生ごみの資源化により豊かな自然環境が維持されることで、経済面における持続的な経済活動が可能になるという相乗効果が創出される。

(KPI)

バイオ液肥を活用する農地面積

15ヘクタール(平成 30 年3月現在)→18ヘクタール(2020 年)

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

(概要)

「木を使い切る真庭」事業、「有機廃棄物資源化」事業、「行ってみたくなるまちづくり」事業の取組により、経済面における木質バイオマス発電、木材の需要拡大、バイオ液肥を活用した資源循環・環境保全型農業及びバイオマスツアーへの取組により、更に収益が向上するなどの経済効果が発揮されることで、社会面における社会福祉、教育への投資が可能となり、より豊かな社会生活へつながるといふ相乗効果が創出される。

(KPI)

①個人市民税決算額(現年課税分)

1,551,187千円(平成 28 年度実績)→1,552,000千円(2020 年)

②中学生の英語検定受験率

28.0%(平成 29 年度実績)→40.0%(2020 年)

(社会→経済)

「未来を担うひとづくり」の取組による、社会面における経済及び環境学習の機会の創出による帰属意識の醸成により、地元で就職や就農し、経済面における経済活動の担い手となるなどの相乗効果が創出される。

(KPI)

①インターンシップ受入数

6人/年(平成 29 年度実績)→10人/年(2020 年)

②1年間の新規就農者数

12人/年(平成 29 年度実績)→15人/年(2020 年)

③起業者数

12件/年(平成29年度実績)→15件/年(2020年)

(3-2-3)社会⇄環境

(社会→環境)

(概要)

「未来を担うひとづくり」の取組による、社会面における環境学習の機会の創出により環境に対する意識が向上し、環境保全の取組に多くの参加があることで、環境面における持続可能で豊かな自然環境や生態系などが持続されるとした相乗効果が創出される。

(KPI)

①本市管理の防犯灯LED化率

21.4%(平成29年度実績)→88.0%(2020年)

②汚水衛生処理率

60.8%(H29年3月現在)→65.0%(2020年)

(環境→社会)

(概要)

「木を使い切る真庭」事業、「有機廃棄物資源化」事業の取組による環境面における持続可能な森林づくりや生ごみの資源化により豊かな自然環境が維持されることで、社会面における持続可能で安全安心な社会生活が可能となるとした相乗効果が創出される。

(KPI)

①木質バイオマスによるCO2削減量

101,000t-CO2/年(平成30年3月現在)→103,000t-CO2/年(2020年)

②バイオ液肥を活用する農地面積

15ヘクタール(平成30年3月現在)→18ヘクタール(2020年)

⑤岡山市と連携したESD(環境学習)への参加人数

522人(平成29年度実績)→600人(2020年)

(4)自律的好循環

現在までも取り組んでおりすでに経済及び環境面において成果が出ている、地域資源を生かし、それを磨き、付加価値を付けていくとした循環型経済(回る経済)を、大学等との連携により検証しながら、さらに加速させ推進していくものである。

この取組により地域経済が活性化していくことで、豊かな社会生活が実現し、人の交流が促され、課題である人口減少に一定の歯止めをかけ、年齢構成のバランスの維持につなげていく。

このことで「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を

加速させる」という負のスパイラルからの脱却を図るとした、自律的好循環を創出するものである。

(5) 多様なステークホルダーとの連携

1. すべての市民

すべての市民が、「有機廃棄物資源化」事業におけるゴミの分別収集に参加する。

また、環境学習に参加し、環境に配慮した社会生活を営む。

2. 林業・木材関係者

木質バイオマス発電及び「木材需要拡大事業」において、真庭産材の活用及び普及促進に努める。

3. 農家

液肥を活用した有機農業に取り組む。

4. 経済活動団体・企業など

環境に配慮した経済活動に取り組む。

5. 教育機関

総合の時間を活用した環境学習やグローバル人材の育成。

6. 岡山市

旭川でつながる真庭市(川上側)と岡山市(川下側)との連携によるかいぼり調査や環境体験エコツアーを継続しESDを推進していく。

7. 岡山大学

岡山大学地域総合研究センターを岡山大学の窓口として、林学・林産学はじめ教育、医療、環境、経済、観光など 11 学部 8 研究科を持つ総合大学としての幅広で専門的な知見から助言を得ることにより、本企画で提案するSDGsの具体的な展開に結びつける。

具体的には、イノベーション講座や小中学校・高校で環境についての「出前講座」の実施など経済及び環境学習の機会を創出する。

また、グローバル人材を育成していくため、岡山大学が選抜した国際インターンシップ学生とカナダのブリティッシュコロンビア大学(UBC)から Coop プログラムの学生の受け入れを実施する。

8. 京都大学こころの未来研究センター 広井良典教授

AIによる財政や環境(CO2 排出量)、そして人口予測などを行い、今後の政策を検討していく。

(自治体 SDGs モデル事業のための)コンソーシアム

(真庭市総合計画審議会)

住民、市内企業、地域おこし団体等の代表で組織している同会で、SDGs を取組む旨賛同いただいている。また、委員が所属する団体でも率先して取り組んでもらうよう引き続き働きかけを行っていく。

(6)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018~2020年)総額:730,600千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2018年度	60,000	9,600	20,600	59,400	149,600
2019年度	60,000	9,000	101,000	20,000	190,000
2020年度	12,000	9,000	350,000	20,000	391,000
計	132,000	27,600	471,600	99,400	730,600

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
循環型社会形成推進交付金(環境省)	2019	26,000	有機廃棄物資源化事業の生ごみ等資源化施設の整備に活用
循環型社会形成推進交付金(環境省)	2020	100,000	有機廃棄物資源化事業の生ごみ等資源化施設の整備に活用
地方創生推進交付金(内閣府)	2018	19,350	・木を使い切る真庭事業における、木材需要拡大の取組に活用 ・有機廃棄物資源化事業の生ごみ資源化施設の実証事業、液肥を活用した農業及び新規就農者対策の取組に活用
地方創生推進交付金(内閣府)	2019	19,350	・木を使い切る真庭事業における、木材需要拡大の取組に活用 ・有機廃棄物資源化事業の生ごみ資源化施設の実証事業、液肥を活用した農業及び新規就農者対策の取組に活用

(民間投資等)

※真庭バイオマス発電所を運営する真庭バイオマス発電(株)は、民間企業、森林組合など10団体の参画により設立されており、その資本金2.5億円のうち本市からの出資は3千万円である。

また、平成28年度には、地域の未来を担う人材を育成することを目的として1億円の寄附をいただいている。

このように、既に民間主導の取組がなされ、効果が発揮されているところであり、今後の取組においても、民間からの投資がなされるものである。

(7)取組全体のスケジュール

2018年度:

「木を使い切る真庭」事業においては、木質バイオマス発電の継続及び木材の海外輸出やCLTを活用した木材需要拡大による更なる地域経済の活性化を図る。森林づくりについては、持続可能な森林管理や山元の所得向上にむけた課題について協議していく。

「有機廃棄物資源化」事業については、普及啓発活動により生ごみの分別収集を徹底する。液肥発酵モデルプラントによる液肥の製造と液肥を活用した低コスト農業のブランド化による新規就農者の確保を図る。また、2023年の資源循環施設本格プラントの建設に向け敷地の選定及び造成設計を実施する。

「行ってみたいくなるまちづくり」事業では、2018年4月に設立されるDMO組織「真庭観光局」により、魅力的なツアーを検討し、集客の増加を図っていく。

「未来を担う人づくり(人材育成)」においては、岡山大学との連携による経済、環境等の学習機会を設け未来を担う人材をはぐくんでいく。

「効果検証と検証による今後の政策の検討」については、京都大学こころの未来研究センター広井良典教授との連携により、AIによる財政や環境(CO2排出量)人口予測ができる仕組みを検討する。

2019年度:

「木を使い切る真庭」事業に引き続き取り組んでいくほか、次の木質バイオマス発電所の検討を行う。森林づくりについては、持続可能な森林管理ができる体制を構築する。

「有機廃棄物資源化」事業についても引き続き取り組んでいくほか、資源循環施設本格プラント建設では測量や生活環境影響調査を実施する。

「行ってみたいくなるまちづくり」事業では、本市の他の資源との融合等による滞在時間延長型のツアーとしていき、集客の増加を図っていく。

「未来を担う人づくり(人材育成)」においても引き続き取り組んでいくほか、グローバル人材の育成として、国際インターンシップ学生とカナダのブリティッシュコロンビア大学(UBC)からCoopプログラムの学生の受け入れを実施する。

「効果検証と検証による今後の政策の検討」については、大学等(岡山大学、京都大学こころの未来研究センター広井良典教授)と連携した取組みとし、高い知見に基づく意見をいただくとともに、AIによる予測を行う。

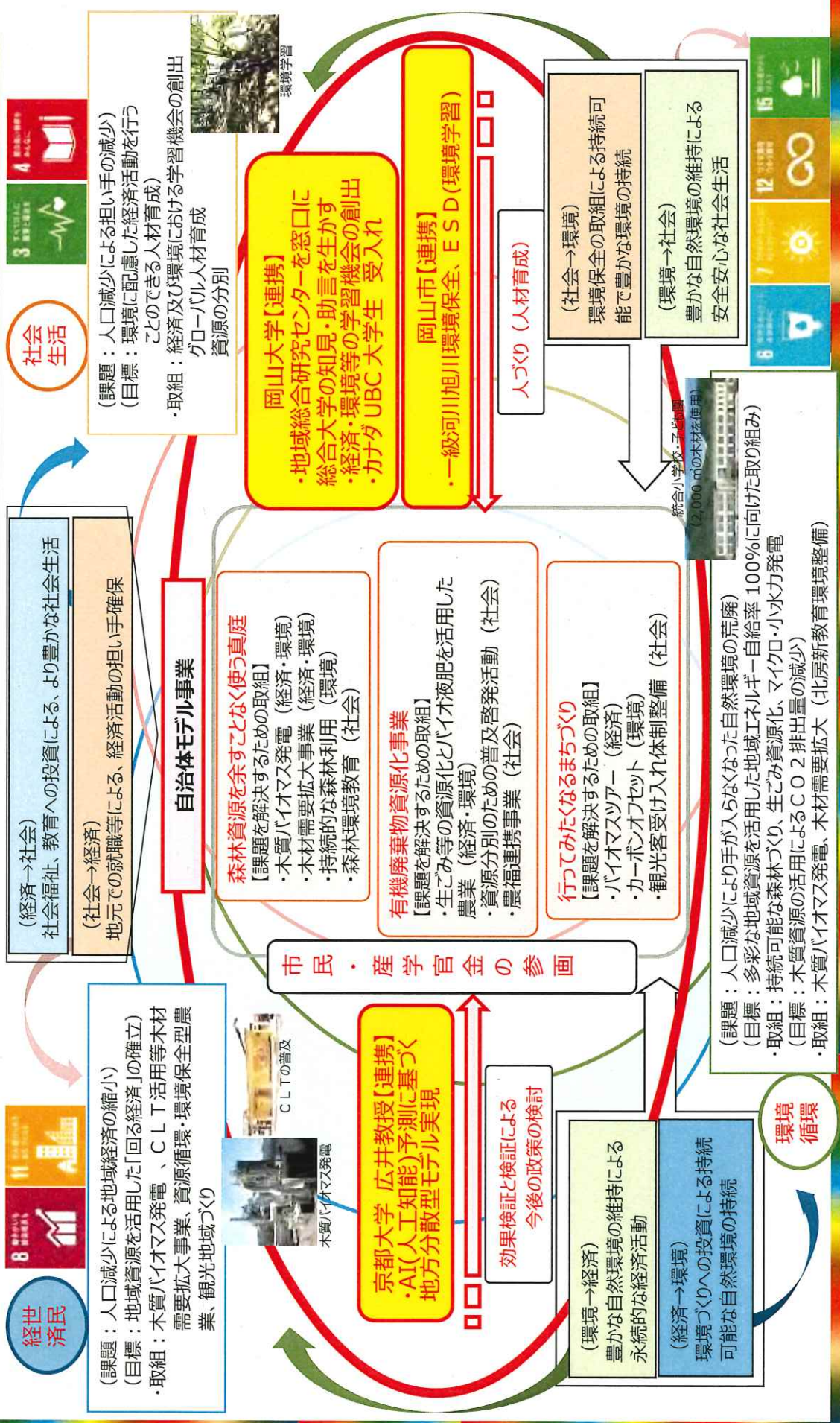
2020 年度:

「木を使い切る真庭」事業においては、引き続き取り組んでいく。

「有機廃棄物資源化」事業についても引き続き取り組んでいくほか、資源循環施設本格プラントの土地購入や生活環境影響調査を実施する。

「行ってみたくなるまちづくり」事業、「未来を担う人づくり(人材育成)」、「効果検証と検証による今後の政策の検討」についても引き続き取り組んでいく。

地域エネルギー自給率 100% 2030“SDGs”未来都市真庭の実現



SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年 3月23日

西粟倉村長 青 木 秀 樹 印

提案全体のタイトル	自治体 ICO とローカルベンチャーで創り出す SDGs未来村
提案者	西粟倉村
担当者・連絡先	

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

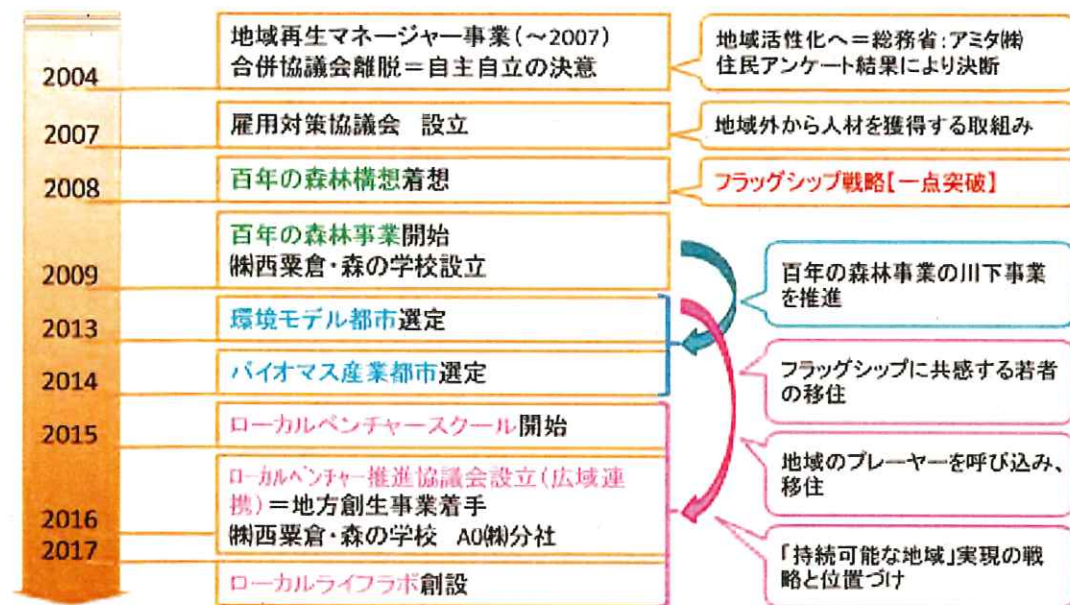
① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

中国山地の山あい岡山県最北東端に位置する西粟倉村は、江戸時代から参勤交代に使われた因幡街道沿いにあり、明治22年に現在の村が形づくられてからは、単独自治体として現在に至る。

平成の大合併でも単独自治体として残ることを選択してから、主たる産業もない中、2008年に「百年の森林構想」(添付資料参照)に着想し、財産価値を失い放置されつつあった、50年前に子や孫のためにと植林された人工林をもう50年、村が責任を持って森林を整備し、「百年の森林に囲まれた上質な田舎」を実現するため、第1次産業の林業を主軸に地域再生への道を歩み出す。

【西粟倉村の歩み】



2009年から、50年後のあるべき森林の姿からバックキャストした森林施業を開始、搬出される間伐材に付加価値をつけて販売する㈱西粟倉・森の学校を設立し、民間事業者と連携した独自の経済循環を創り出してきた。

2013年に環境モデル都市、2014年にバイオマス産業都市の認定を受けると、老朽化した小水力発電所のリニューアルを実施し、これまで市場流通すること無く山林に放置されていた粗悪材を、村内温泉施設の温泉を沸かすエネルギーとして利用する循環を構築するなど、再生可能エネルギー事業にも取り組んできた。

一方で「百年の森林構想」の理念に共感する若者達の移住が散見されるようになり、地域に様々なプレーヤーが存在してきた。このような流れを加速させるため、2015年から、「起業

「移住」をコンセプトとした「ローカルベンチャー（地方でのベンチャー的起業）スクール」プログラムを開始した。これらの取り組みが注目を集めると、ローカルベンチャーとして起業する人や関係者の移住が増加し、人口の社会増や地域の子どもの数の増加など一定の成果を上げつつある。

(2) 2030年のあるべき姿

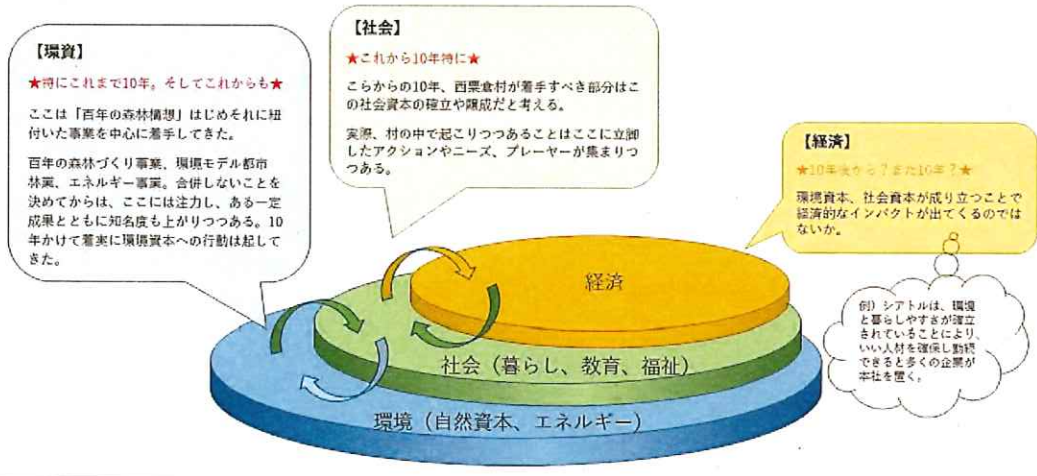
前述の状況が生まれつつも、持続可能な地域社会の構築に向けた取り組みをさらに推し進めていくためにも、ローカルベンチャーエコシステム（ローカルベンチャーが生まれ育つ多様な生態系、自律化、経済コミュニティ拡大）を構築することでヒト・コト・カネの流動をおこし、ソーシャルサービスの充実した地域を創造する。

今後 2030 年に向かって「brighten our forests, brighten our life, brighten our futuer!! 生きるを楽しむ」をキャッチコピーに、ひとり一人の人生にフォーカスした取組を広げていくこととしている。そうした取組により、様々な地域に暮らす人達が、それぞれの役割を担い、楽しみながら暮らすことができる「百年の森林に囲まれた上質な田舎」を 2030 年に実現していることを目指す。

【“brighten our forests, brighten our life, brighten our futuer!!生きるを楽しむ”の考え方】

SDGs を取り入れた村のこれから

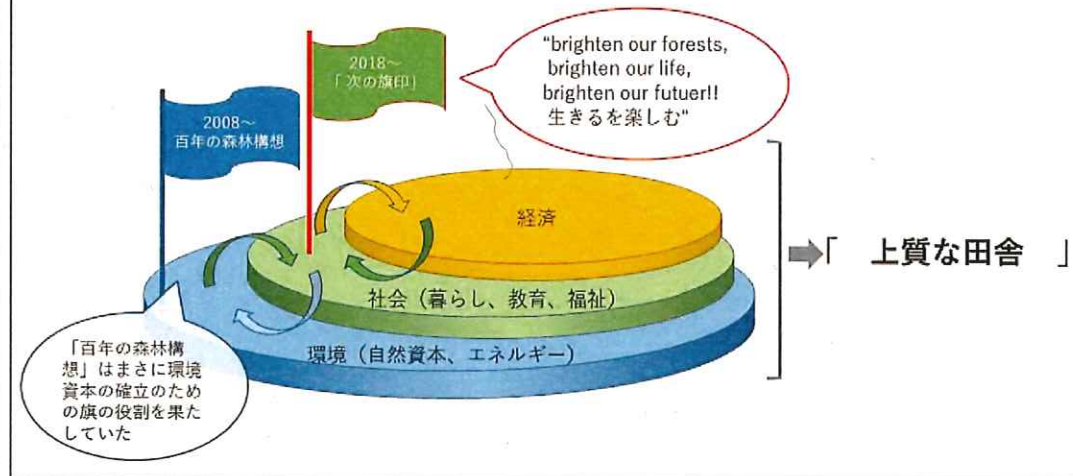
★SDGsの構造整理を下敷きにし、西栗倉村のこれまでとこれからを整理。



【“brighten our forests, brighten our life, brighten our futuer!!生きるを楽しむ”の位置づけ】

SDGs を取り入れた村のこれから

★SDGsの構造整理を下敷きにし、西栗倉村のこれまでとこれからを整理。



また、「百年の森林構想」を守り続けていくことで、着想から 50 年後の 2058 年には、木材資源の循環と景観、経済林と環境林のバランスに配慮した、持続可能な森林環境“百年の森林”を実現し、さらに進化した「百年の森林に囲まれた上質な田舎」にていくことを目指す。

(3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

1. 経済 ゴール 8 ターゲット 8.3



ターゲット8.3:「生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細起業の設立や成長を奨励する」

産業の少ない本村において、地域外からの「起業+移住」のローカルベンチャー施策の推進により、地域産業の多様化、雇用創出に一定の効果を上げてきており、今後は、これらの取組を更に拡充させると共に、これまで生まれてこなかった、ソーシャルビジネスローカルベンチャーを生み出し、社会資本の充実を図ることで持続可能な地域を目指す。

2. 社会 ゴール 3 ターゲット 3.8
 ゴール 4 ターゲット 4.7



ターゲット3. 8:「すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保険サービスへのアクセス(中略)を含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する。」

ターゲット4. 7:「2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を修得できるようにする。」

「1. 経済」で記載しているソーシャルビジネスを育成し、特色ある教育、地域にあった福祉医療分野のサービスを創出し、「brighten our forests, brighten our life, brighten our future!! 生きるを楽しむ」をキャッチコピーに推進する、ひとり一人が人生を楽しめる地域づくりのための社会資本を充実させる取組で持続可能な地域を目指す。

3. 環境 ゴール 7 ターゲット 7. 2

ゴール15 ターゲット 15. 2、15. 4



ターゲット7. 2:「2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。」

ターゲット15. 2:「2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる」

ターゲット15. 4:「2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う。」

2008年に「百年の森林構想」に着想、2009年から間伐を中心に放置されてきたスギ・ヒノキの人工林を村が集約化し施業する「百年の森林事業」を実施、林業6次化と産業創出で地域内に経済を生み出し、間伐施業で搬出されるC材を薪燃料として地域内循環の仕組みを構築も構築した。しかしながら、百年の森林事業も目標集約面積の未だ50%程度であり、今後引き受け面積を拡大し劣化した森林の回復と持続可能な山林開発を行っていくため、森林信託商品の開発研究やそのスキームに必要な小水力発電事業を実施していくことで持続可能な地域を目指す。

② 自治体SDGsの推進に資する取組

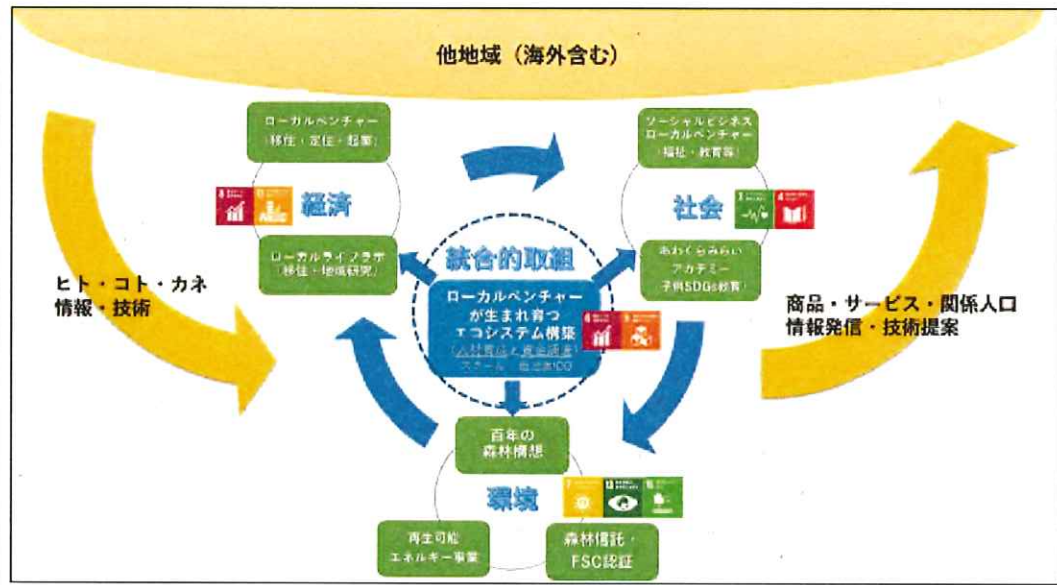
※SDGs未来都市選定後の3年間(2018~2020年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要

(全体の概要)

本村の自治体 SDGs の推進に資する取組の全体像を下图に示す。

【自治体 SDGs の推進に資する取組の全体像】



これまで、本村では「百年の森林構想」に基づく持続可能な森林施業と林業6次化による産業育成(環境)に取組み、更に「仕事+移住」をコンセプトに「ローカルベンチャー」を地域に生み出す取組(経済)や、福祉・教育に関するソーシャルビジネスの育成(社会)など、経済・社会・環境面から総合的に自治体SDGsの先駆けとなる取組を進めてきた。

これら取組を発展させ、ローカルベンチャーが持続的・自律的に生まれ育つエコシステムを村内に構築するため、ローカルベンチャースクール(人材育成)に取組むとともに、ローカルベンチャー事業への新たな資金調達手法として「SDGs自治体ICO(Initial Coin Offering)」を全国の自治体で初めて実証し、ローカルベンチャーの健全で持続的・自律的な発展を目指す。

SDGs自治体ICOでは、ブロックチェーン技術(ネットワーク上で取引を記録する分散型台帳技術。仮想通貨に用いられる)を活用した村独自の仮想通貨(トークン)を発行し、西粟倉村のプロジェクトや挑戦に関心のある国内外の応援者から資金調達をおこない、村内のSDGsに対応したプロジェクトに資金供給するものである。SDGs自治体ICOを通じて、意欲あるローカルベンチャーが持続的・自律的に生まれ育ちやすい環境を整え、国内外に西粟倉村とのステークホルダーや関係人口増加による応援者を増やす、「ローカルベンチャーエ

コシステム」を構築することを目指す。

また、地域外から地域内に、ヒト・コト・カネ、情報・技術、そして ICO 資金を地域に投入し、商品、サービス、関係人口の増加、地方発の情報発信、村での研究実証を行ったノウハウを地域内から地域外へ送り出し、都市部や他地域との広域地域間好循環を創り出すことを目指す。

(具体の取組)

1. SDGs 自治体 ICO の実現

関連するゴール 8、ターゲット8. 3



SDGs 自治体 ICO を実現し、ローカルベンチャーエコシステムの持続可能な資金スキームの構築することで、ローカルベンチャーエコシステムの継続、拡充を行うことができる。

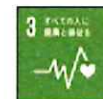
持続可能なローカルベンチャーエコシステムにより、村内でローカルベンチャーが増殖し、様々にヒト・コト・モノが発生していくことで、地域の価値や魅力が上昇する状況を創り出し、SDGs を反映させた地方創生を世界に発信、共感・応援といった新しい ICO 資金調達仕組みの実現を目指す。

これまでのローカルベンチャーは森林資源を起点に増殖し始め、今ではそれまで地域になかった物づくりやサービスが生まれてきた。今後は、森林・再生可能エネルギー関係に加え、人やコミュニティ、人生と言ったことにフォーカスし、現在不足しているソーシャルビジネスローカルベンチャーを発生させていくことで SDGs ターゲットを増やしていく。

2. ソーシャルビジネスローカルベンチャーの創出

関連するゴール 3 ターゲット 3. 8

ゴール 4 ターゲット 4. 7



「brighten our forests, brighten our life, brighten our future!! 生きるを楽しむ」をテーマに地域を教材にした教育コンテンツの創造、子ども・障がい者・高齢者・妊産婦など誰もが安心して健康に楽しんで人生を歩んでいけるためのコンテンツの創造、これらを担うソーシャルビジネスローカルベンチャーを地域に生み出し、育む取組をおこなう。

3. 再生可能エネルギーと森林信託を通じた百年の森林事業の発展

関連するゴール 7 ターゲット 7. 2

ゴール15 ターゲット 15. 2、15. 4



ローカルベンチャースクールから誕生した株式会社百森と村、三井住友信託銀行が共

同して、再生可能エネルギーである小水力発電事業の新設×森林信託を活用した森林整備の研究等を行い、新しい森林経営にチャレンジしている。また、今後は、こうした取組も利用しながら「百年の森林事業」を拡大し、ローカルベンチャー事業等から新たな林業経営、林業事業体を生み出し、森林環境劣化の回復を増進するモデルケースとなり、全国に横展開できることを目指す。

(2) 情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

1. 地域内への情報発信・普及啓発

地域内では、人口 1500 人弱の小規模自治体ではあるが、平成 28 年 9 月に神戸大学生産環境工学コース地域共生計画学教育研究分野の長野宇規准教授を迎え、SDGs についての勉強会を開催した。今後は、村の様々な取組を SDGs に反映させ、地域内に紹介していくことで SDGs の普及啓発に取り組む。また、ソーシャルビジネスローカルベンチャーの一貫として、子供向けの「あわくらみらいアカデミー」では環境教育や SDGs 教育を実践し、地域内の子供にも普及啓発をおこなっていく。

2. 地域外への情報発信・普及啓発

自治体 SDGs の普及については、現在ローカルベンチャー推進協議会(代表幹事:岡山県西粟倉村)に加入している下川町・厚真町(北海道)、釜石市(岩手県)、石巻市・気仙沼市(宮城県)、七尾市(石川県)、上勝町(徳島県)、雲南市(島根県)、日南市(宮崎県)、平成 30 年度から協議会に加盟する南小国町(熊本県)に対して、SDGs 自治体 ICO を含めたノウハウやスキームの横展開が可能である。どの自治体も将来的な財源確保には共通の課題を有しており、本村の取り組みが加盟自治体に展開することが期待される。

また、本村では年間 100 件、1,082 人(H28 年度)の行政視察を受け入れており、こうした機会を利用して、自治体 SDGs の普及を行うことができると考える。

さらに、全国で初めての試みである SDGs 自治体 ICO を実証することで全国の自治体に SDGs に取り組む可能性を示すことができるほか、ICO 時に作成するホワイトペーパー(資金供給先となる事業の計画書)に SDGs を反映させることで、世界に自治体 SDGs を発信することができると思う。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開)

SDGs 自治体 ICO の実施により発行したトークン(コイン)を循環させるトークンエコノミーの構築を実現していくことで、全国の ICO に取り組む地域と連携した地方経済圏を作り、持続的に SDGs の発信を行っていく自治体が増えていく仕組みの創造を目指す。

現在村では、日本で初めて ICO 実施する基礎自治体となるべく事前準備を進めてお

り、SDGs 自治体 ICO を行う際、村が目指す姿、取り組みを SDGs にのせて世界に発信することができ、自治体 SDGs の普及展開に大きく寄与できると考える。

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

第5次西粟倉村総合振興計画、西粟倉村総合戦略には、2019年度にSDGsの反映を予定している。

また、本村には、2008年着想「百年の森林構想」や2018年着想「生きるを楽しむ」と、そのビジョンとシンボリックなプロジェクトで構成される実践事業が存在し、これらもSDGsを反映させた発信を今後行っていくこととしており、これらの取組を今後明文化する際には、SDGsを反映することとしている。

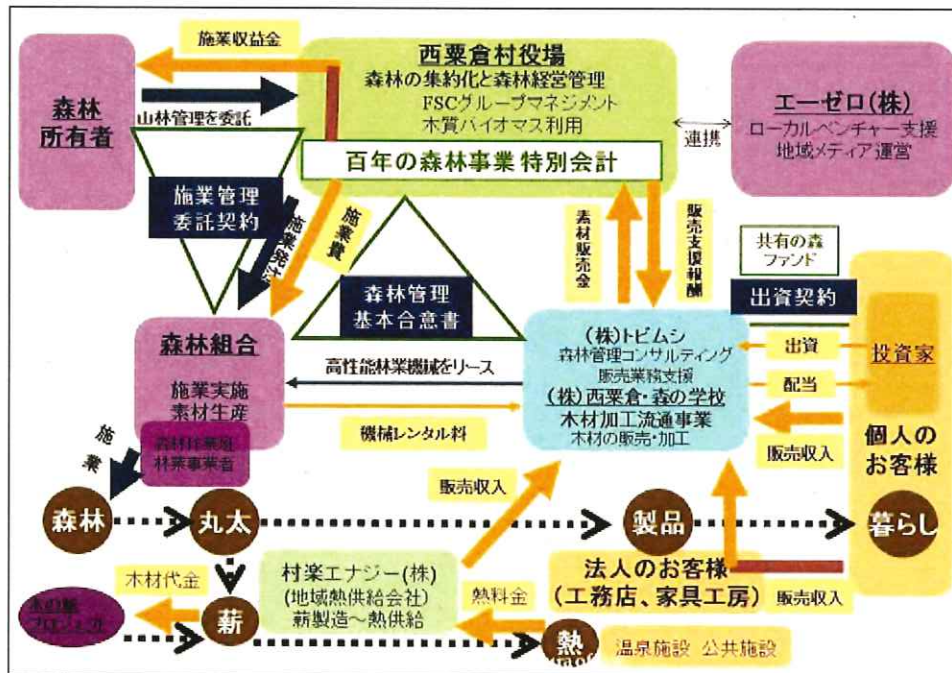
《既に取り組んでいる「ビジョン+プロジェクト実践事業」》



【百年の森林構想】

2008年着想、2009年から事業実施。零細化し、森林整備も滞っている民有林を行政がリーダーシップをとって集約化し、効率的な森林施業を行い森林の健全化を図るとともに、そこから搬出された間伐材を利用した(株)西粟倉・森の学校をはじめとした民間木材産業を興し、付加価値をつけた森林の経済循環を起こす取組み。

【百年の森林構想スキーム】



【ローカルベンチャー】



2013 年から取組始めた、“地域の価値を掘り起こした事業による起業＋移住”をテーマに、主に都市部から地域に人材と仕事を呼び込む取組み。2015 年から「ローカルベンチャースクール」を開始し、一定の人口社会増を実現してきており、2017 年には 30 事業者が地域に存在し、木工等森林関係事業の外、酒屋、デザイナー、ジビエレストランなど、それまで地域に無かった多様な事業が育っている。

【brighten our forests, brighten our life, brighten our future!! 生きるを楽しむ】



2017 年、百年の森林構想の着想から 10 年を経過し、これまで森林をキーワードに産業傾注で地域づくりを行ってきたという観点から、今後は「ひとり一人の人生や暮らし、コミュニティなど“人”にフォーカス」した地域戦略にも注力していくことを決める。

2018 年から、教育、福祉、健康などの地域課題を研究、解決コンテンツの創出にローカルベンチャーを活用(ソーシャルビジネスローカルベンチャー)、これまで外部から取り入れてきた人材も「地域に必要な人材は自ら育てる」仕組みも作り出す予定。

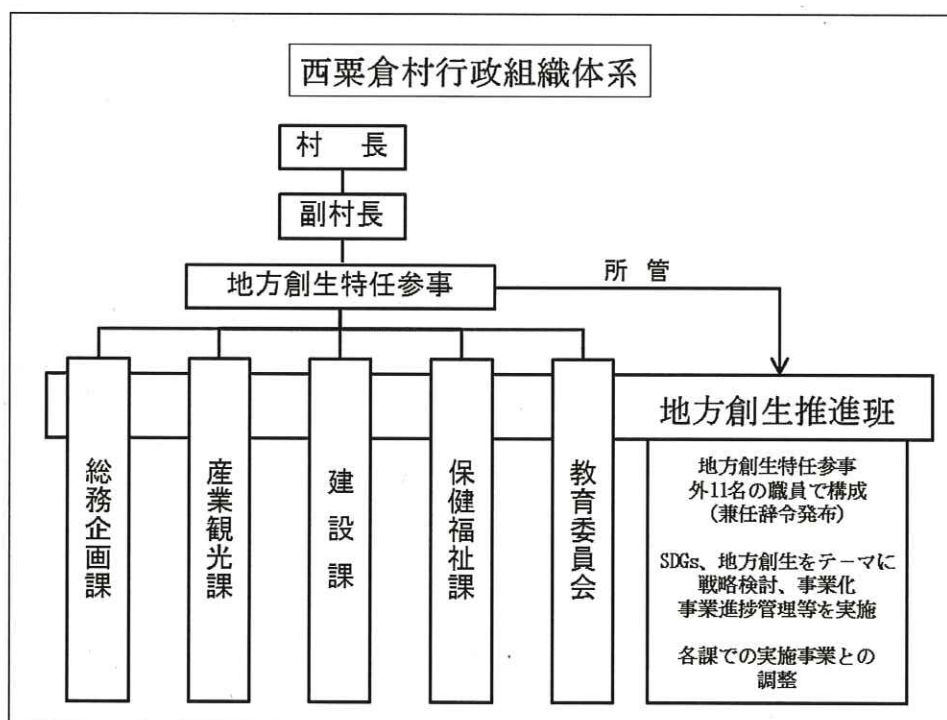
社会資本の充実を実現し、自ら人生を楽しむことができる地域をつくりだす取組を今後行っていくこととしている。

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制

行政職員が40名程度の小さな村役場ではあるが、2017年5月に教育委員会を含めた各課横断の地方創生推進班(地方創生特任参事以下11名の各課所属職員)を組織した。

地方創生推進班は、各課長の上位に地方創生特任参事(百年の森林事業、再生可能エネルギー関連事業、ローカルベンチャー関連事業を所管する産業観光課長を兼務)を新設して組織された。参事をはじめ各課から1~3名が所属しており、SDGsモデル事業に関する事業については、どの課が所管する事業であっても、実施方針の検討、情報、事業実行に関する課題や解決手法の検討など、組織横断的に、スピード感を持ってかつ強力に事業を推進していく体制を構築した。



(2) 域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

1. エーゼロ株式会社

地域の資源を掘り起こし、付加価値をつけて経済活動にすることを社是とする他に類を見ない企業である。

ローカル事務局としてローカルベンチャー事業を推進しており、エーゼロ(株)の前身の株式会社西栗倉・森の学校の時から、地域外から人材を呼び込む村の人事部的な役割

を担ってきた。2013年からは都市部からの「仕事＋移住」の村の仕掛人的役割を担い、2015年からローカルベンチャースクールの運営を担っている。

SDGs 自治体 ICO の事前準備に村と協働で取り組んでいるほか、自然資本事業部では、うなぎの資源回復に取り組み、地域の自然資源の持続可能性に取り組んでいる。北海道厚真町、滋賀県高島市でも事業を行っているが、本村を知り尽くし、優秀な人材とネットワークを活かし、これまでも村の様々な事業を担ってきている。

2. 西粟倉村ローカルベンチャー推進協議会

既存のローカルベンチャーの事業拡大を促す役割を果たしている、メンバーには政策金融公庫、地銀、信用金庫の金融機関を始め、地元商工会、行政で構成しており、事業計画の審査やローカルベンチャーにとっての資金調達等のネットワークハブとなっている。

3. 株式会社百森

株式会社百森は、西粟倉村が2009年から開始した「百年の森林事業」の施業計画や集約化の契約促進、搬出材の管理まで、事業の中枢を一手に担う会社として、2017年に設立。今後適正な森林経営を行うことで、人工林を主に適正に管理された山林環境を増やしていく。

【教育機関との連携】

また、美作大学(岡山県)、神戸大学(兵庫県)と連携協定を締結。今後のSDGsを反映させた課題解決や先進的取り組みについて連携して行くこととしている。

(3) 自治体間の連携(国内)

全国10自治体が加盟するローカルベンチャー推進協議会(代表幹事:岡山県西粟倉村、副代表幹事:岩手県釜石市、参画自治体:北海道下川町、同厚真町、宮城県気仙沼市、同石巻市、石川県七尾市、島根県雲南市、徳島県上勝町、宮崎県日南市)では、定期的な情報交換や各地域における課題の共有や解決策の提案・ブラッシュアップを行う場が設けられており、情報の共有や横展開が容易な環境にある。

また、東京都港区の「みなと森と水ネットワーク」に所属しており、都市部の建築物等に西粟倉村産間伐材を使用することで、百年の森林構想を普及し、森林の整備と経営を促進している。

(4) 国際的な連携

オーストリア、フィンランド、カナダの研究機関等と森林施業計画の共同研究を株式会社百森が行うことを予定しており、国際的な情報・知見・技術を取り入れ、効率的かつ有効な森林経営・整備を研究開発し、本村の森林経営を発展させることを目指している。

これにより、モデル的な施業計画を提案、全国の類似地域にノウハウが提供できることを検討している。

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(アピールポイント)

本村の取組み百年の森林構想、再生可能エネルギー事業についても仕事+移住の施策である「ローカルベンチャー」が地域のプレーヤーとして活躍しており、地域内のヒト・コトの多様性を生み出している。今後更にローカルベンチャーエコシステムを継続・拡大・充実させていくことで、地域の持続可能な開発を実現していく。

現在、地方創生推進交付金事業で行っている「ローカルベンチャースクール」などのプログラムを運営し、村でのローカルベンチャーの生息・定着を促しているところであるが、2020年度で終了予定の交付金事業の後継財源の確保は課題となっている。

地域の雇用や起業、働き方の多様性、百年の森林事業を支える担い手、UI ターンの呼び込みや関係人口の拡大と、地域の経済面・社会面・環境面にはたらきかけ持続可能な地域を実現していく、中心的取組のローカルベンチャー事業自体を継続・発展させることで、2030年にひとり一人が自分らしく生きていくことができる「brighten our forests, brighten our life, brighten our future!! 生きるを楽しむ」を実現した地域になることを目標とする。

そのために、新たな持続可能な資金調達的手法として、ブロックチェーン技術を活用した「SDGsを反映した自治体ICO」を実現することにより、地域の持続可能な開発の要としている「ローカルベンチャーエコシステム」に国内外から広く調達した資金を供給し、ローカルベンチャーエコシステムの資金的自立及び継続と発展を目指す。さらにICOで発行したトークンを流通させるトークンエコノミーの実現によるローカルベンチャーの増殖を目指し、研究開発を行って行くこととする。

実現したトークンエコノミーは、他の地域で発行されたトークンと連携し、お互いの地域のトークンが流通する「地方経済圏」へと発展できる研究開発を行う。

同時に、このトークンのブロックチェーン技術に、SDGsを反映した地域の情報を書き込むことで、地域の価値を高めて発信していく、新しい地域の価値を表現できるシステム構築も調査研究していきたいと考える。

(課題・目標設定)

ゴール 3 ターゲット 3. 8

ゴール 8 ターゲット 8. 3

ゴール15 ターゲット 15. 2、15. 4



(取組の概要)

事業名:ローカルベンチャーエコシステム構築

本村では、現在ローカルベンチャー事業により、地域の様々なプレーヤーを地域外から呼び込むことにより、森林事業、再生可能エネルギー、人口維持、地域内の機能の多様化を推し進め、一定の効果を上げつつある。しかしながら、それらの取組も道半ばであり、資金的にも自立した事業へと成長させる必要がある。

そこで、ローカルベンチャースクールなどのプログラムで育成したローカルベンチャーの担い手に対する、持続的・自律的な新たな資金調達手法として「SDGs 自治体 ICO」を実証する。この SDGs 自治体 ICO を通じて資金的自立を実現すると共に、SDGs を反映した地域を持続可能にするための事業に直接投資することも可能とする。

SDGs 自治体 ICO とローカルベンチャー事業を掛け合わせた「ローカルベンチャーエコシステム」の構築は、持続可能な地域をつくり、維持発展していくため、3側面に直接ヒト・コト・カネを投入する仕組みとして必要不可欠と考えている。

(2-1) 経済面の取組

(KPI)

ローカルベンチャー起業数

30 事業(2018 年 3 月現在)→45 事業(2020 年)

(事業費)

3年間(2018~2020 年)総額:250,000 千円(既計画認定済地方創生推進交付金事業)

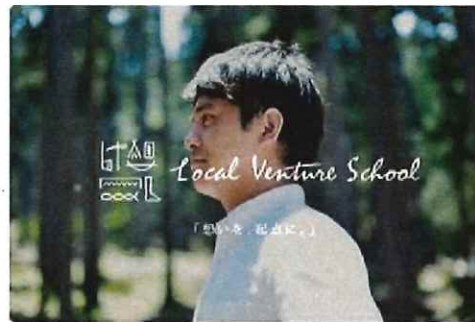
(取組概要)

ローカルベンチャースクール、ローカルライフラボ(1年間地域課題研究+移住のプログラム。次年度以降ローカルベンチャースクールエントリー者を育成する目的)等地域の外からヒト・コトを呼び込み、また、地域内からも起業や新規事業を促す取組を行い、地域経済の多様化・拡大を推進する。

また、SDGs 自治体 ICO により集まった資金を、地域の価値創造、地域経済の多様化の担い手となるローカルベンチャー事業に投資され、多様な資金ニーズに応えることで経済面の活性化を推進する。



人生の研究「ローカルライフラボ」。地域で生きたる幸せを探求し、足りない暮らしや可能性に目を向ける研究所。



地域が固有に格差や新機軸の立ち上げを支援する「ローカルベンチャースクール」。あなたの想いを、挑戦しよう。

【ローカルベンチャースクール及びローカルライフラボの募集ページ】



【ローカルベンチャースクールの様子】

(2-2) 社会面の取組

(KPI)

人口動態の社会増

-6人(2016年度)→+5人/年(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:250,000千円【(2-1)経済面の取組と重複】

(取組概要)

ローカルベンチャースクール等の取組みがUIターンを促進させるほか、福祉・教育・コミュニティといった地域社会資本の価値を掘り起こしサービスを創出する「ソーシャルビジネスローカルベンチャー」を創出し、これらの取組により関係人口の拡大も図ることができる。

また、地域人口の減少抑制効果も期待でき、様々な地域・コミュニティの担い手を確保することができる。

ソーシャルビジネスローカルベンチャーの起こす地域を担う人材育成や健康・福祉分

野の地域の魅力の創造は、それ自体が人を引きつけることができ、持続可能な地域社会を目指す。例えば、教育関連ソーシャルビジネスローカルベンチャーである「あわくらみらいアカデミー」では、地域の子ども達に義務教育とは別軸の地域をフィールドとした「人間力」がテーマのコンテンツであり、たとえば百年の森林構想をはじめとした「SDGsを反映した環境教育」を行うことで、未来の地域の担い手の育成を行う。

SDGs 自治体 ICO により発行されるトークン(ICO 時に投資に対し発行されるブロックチェーン技術を用いた仮想通貨。)を利用したトークンエコノミー(仮想通貨が流通する経済圏)を創出することで、トークン保持者が関係人口を作り出し、トークンが流通することで関係人口を拡大でき、それらが今後他地域のトークンと連携する仕組みを作っていくことで相乗的に全世界に拡大できると考える。

【ソーシャルビジネス・ローカルベンチャーの一例】

「あなたの想い」を起点に、新規事業を提案してください

事業テーマ

01 | 02



THEMA

研究テーマ

研究テーマは自由。探りたいテーマを設定できます。
西条農村振興が想定する下記研究テーマへの応募が可能です。

 「現代の自然宿場町」をつくる。	 人の往来が、道をつくり、村をつくる。	
 「私たちも、クマが食べたい。」	 西条農を意味しく食べる。	
 「農業」を通じて、西条農をつないでいきますか？」	 村がまるごと研究所。今の会社を辞めずに、西条農で働きませんか？	
 お年寄りコミュニティをリデザインする。	 地域の足も再構築しませんか？	
 やっぱり、野人が必要です。	 母の幸せは、家族の幸せ。家族の幸せは、村の幸せ。	
 ローカルベンチャーを変えるのも、ローカルベンチャーです。	 林業・農業から生まれた、「山びわ産業」	
 最後までここに居たい。	 研究テーマ自由	

(2-3) 環境面の取組

(KPI)

百年の森林事業での森林施業面積(2009年からの累計)

約1430ヘクタール(2018年3月現在)→1800ヘクタール(2020年)

CO2削減量

約10,700t(2017年4月現在)→約11,800t(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:1,330,000千円

(取組概要)

ローカルベンチャー事業により2017年創業した株式会社百森をはじめとする、森林事業の担い手を創出することにより百年の森林事業が拡大させ、また、現在研究実証段階の森林信託事業を実現する等により、長期施業契約引受面積を拡大し森林整備面積を拡大することで、適正な管理がされ、持続可能な森林資源循環の構築を目指す。

また、再生可能エネルギーの普及にも取り組み、新たに庁舎、保育園、小学校、中学校、デイサービスセンター等に暖房とお湯を供給する地域熱供給施設を導入、既存の290kw/hの小水力発電所に加え、199kw/hの小水力発電所を新設することで、地球環境に配慮したエネルギーを生み出す地域を目指す。

SDGs自治体ICOにより、集まった資金で地域の環境面を支える企業に投資することや、村の森林をフィールドとした技術開発・研究にも投資することができるようになるほか、ICOに参加することで、投資家等は村の環境保全インセンティブを持つなど、新しい関わり方や価値を創造することができる仕組みづくりを研究していく。

【百年の森林構想と森林信託スキームのイメージ図】



【西粟倉村の小水力発電構想】

西粟倉第3水力発電所建設構想

使用水量 0.32m³/sec
有効落差 74.4m
発電出力最大 199KW
年間発電量1,395,000kwh (設備利用率80%)
年間売電見込額 48,825,000円
20年間売電見込額976,500,000円
投資見込額
発電所建設費 410,000,000円
送電線建設費 83,600,000円



(3-1) 三側面をつなぐ統合的取組
(自治体SDGs補助金対象事業)

(事業名)

ローカルベンチャーエコシステム構築

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:75,000千円

(取組概要)

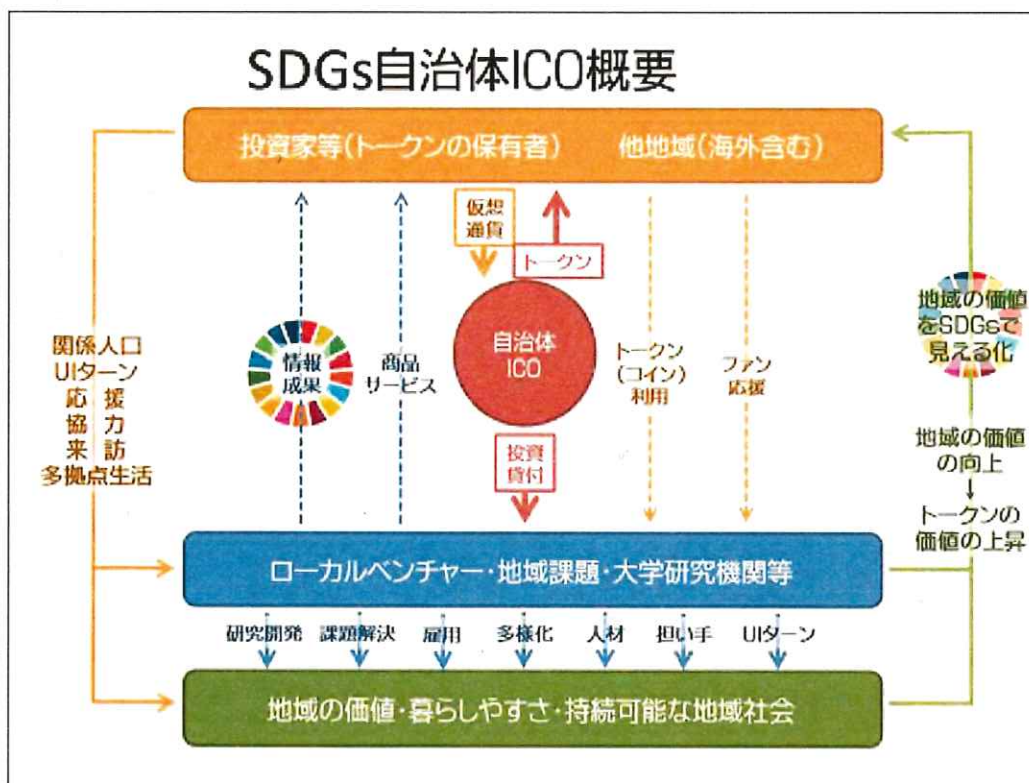
SDGs 未来都市行動計画策を行うほか、ローカルベンチャーが持続的・自律的に生まれ育つエコシステムを村内に構築するため、ローカルベンチャースクール(人材育成)に取組むとともに、ローカルベンチャー事業への新たな資金調達手法として「SDGs 自治体 ICO (Initial Coin Offering)」を全国の自治体で初めて実証し、ローカルベンチャーの健全で持続的・自律的な発展を目指す。

SDGs 自治体 ICO では、ブロックチェーン技術(ネットワーク上で取引を記録する分散型台帳技術。仮想通貨に用いられる)を活用した村独自の仮想通貨(トークン)を発行し、西粟倉村のプロジェクトや挑戦に関心のある国内外の応援者から資金調達をおこない、SDGs に対応し村の持続的価値向上に資するローカルベンチャー事業を支援するものである。

SDGs 自治体 ICO の実証に向けて、仮想通貨(トークン)を利用して資金調達を行うスキーム構築とそれに向けたシステムに係る要件定義等調査研究、SDGs を反映したホワイト

ペーパー(ICOを行う際、プロジェクトの概要や集めた資金の用途等を投資家等に示す資料)の作成、SDGs自治体ICOやトークンエコノミー実現のためのプロモーション等を行う。

このような自治体がおこなうICOのスキームは、海外では一部先行事例があるものの、日本では初めての試みであり、意欲的な挑戦となる。しかし、地域の持続化・自立化に向けて、国内外の応援者から幅広く資金調達を可能とするスキームを実現することにより、ローカルベンチャーの資金的自立度が向上するとともに、地域と国内外をつなぎ地域経済圏を拡張し、地方創生や自治体SDGsを推進する上で画期的なスキームとなる大きな可能性を秘めている。



【SDGs自治体ICOの概要】

本村が考えるSDGs自治体ICOの概要については上図のとおりである。これまでのような投機的なICOとは別軸に、「地域を応援して地域の価値を向上させる」ことを目的としている。集まった資金は、「地域の価値を向上させる」ことに投資することになるが、自地域に必要なことに、柔軟で幅広く、且つスピーディーに資金運用が可能となることは、地域の持続可能性への挑戦に大きな武器になると考えている。

従来の市場経済価値とは別に、自分の応援したい地域に投資することで地域の価値が上がり、トークンの価値が上がる仕組みを目指す。「その地域の風景がいい」「その地域の活動を応援したい」「その地域の人が好きだ」などの、地域の価値を評価しあえる仕組みづくりをトークンに利用されるブロックチェーン技術を利用して実現していきたいとも

考える。

ICO を行う際に作成するホワイトペーパーの資金運用先等に SDGs を反映させて発信することはもとより、地域の価値を発信する際には、世界に共通した指標で発信することが可能な SDGs の反映は、自治体 ICO にも適していると考えている。

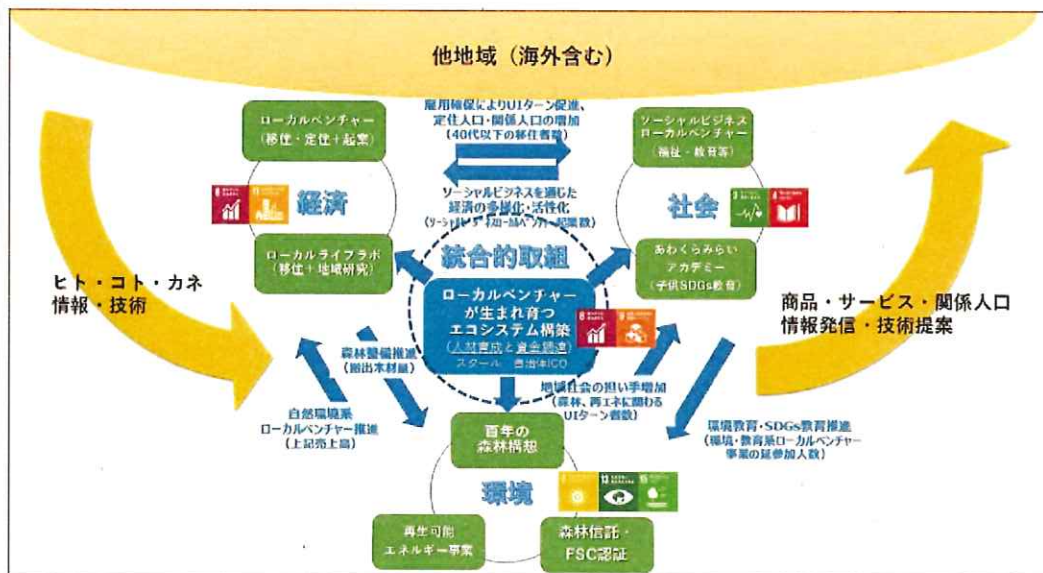
また、ICO 実行時に投資家からは仮想通貨により投資してもらい、円に変換して地域に投資する。投資家には、投資した仮想通貨に応じ、相応のトークンを発行することになる。トークンは一般的にコインとも呼ばれており、他の仮想通貨と交換できたり、コインを使ってローカルベンチャーの商品やサービスを購入できるようにしていく予定であり、直接地域経済に貢献してもらうこともできる。

投資家等トークン(コイン)の保有者は、本村に貢献する関係人口とも言え、本村に何かしらの形で関わることになる。ICO 自体で関係人口を増やしていけるとも考える。

現在、西粟倉村では、自治体 ICO 研究コンソーシアムを立ち上げ、西粟倉村、エーゼロ株式会社(全体運営調整)、株式会社 chaintope(ブロックチェーン技術)、株式会社村式(トークンエコノミーアドバイザー)等のブロックチェーン技術に詳しい民間企業等と共同研究に着手している。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

【三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果の全体像(様式2の再掲)】



(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

(概要)

株式会社百森をはじめとするローカルベンチャーにより百年の森林事業の担い手が

確保され、搬出される木材を利用するローカルベンチャーの増加や事業拡大等により木材需要や魅力ある森林環境資源のニーズが増加する。このニーズに応える形で森林整備が推進される。

(KPI)

年間搬出木材量

約 5,500m³/年(2018 年度)→約 8,000m³/年(2020 年度)

(環境→経済)

(概要)

百年の森林事業の施業面積の増加により搬出量の増加及び再生可能エネルギー関連の事業推進による、ローカルベンチャー地域経済の拡大が見込まれる。

(KPI)

自然環境系ローカルベンチャー売上

5.6 億円(2017 年 3 月現在)→8.4 億円(2020 年)

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

(概要)

「起業+移住」のプログラムであるローカルベンチャースクール等の参加者は概ね 40 代以下の若い世代である。ローカルベンチャー事業を推進していくことで地域に若い世代が流入し、地域社会の担い手を増やすことができると同時に、事業が地域内に増加、多様化していくことで、労働力需要が高まり、地域内に仕事を生み出していく。

ローカルベンチャーにより地域経済が活性化されると、そこから生み出される商品やサービスを地域に提供できることになり、地域社会が豊かで多様化していくことができる。また、本村で実施しているローカルベンチャー事業だけでなく、広域連携ローカルベンチャー関連事業に取り組んでいくことで、フィールドワーク参加者や、ローカルベンチャー自身のネットワークに属している人達など、本村を知って都市部にいながら村に関わってくれたり、実際に訪れてくれたりする関係人口を拡大することができる。

(KPI)

40 代以下のローカルベンチャー事業による移住者

4 人/年(2016 年度)→15 人/3 年(2020 年)

(社会→経済)

(概要)

ソーシャルビジネスローカルベンチャーの創出により、経済の多様化と拡大が見込まれる。また、1ターンや関係人口の増加による購買力やローカルベンチャー等地域経済への労働力が増加する。

(KPI)

ソーシャルビジネスローカルベンチャー(福祉・教育分野)の創出

1事業(2018年3月現在)→5事業(2020年)【2-2 社会面の取組と重複】

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

(概要)

環境・教育関連ソーシャルビジネスローカルベンチャー(ex.あわくらみらいアカデミー: 地域の子ども達に義務教育とは別軸の地域をフィールドとした「人間力」がテーマのコンテンツ)の創出により、百年の森林構想をはじめとした環境教育やSDGs教育を行うことで、未来の地域の担い手となる人材育成を行う。

(KPI)

環境・教育系ローカルベンチャー事業の延参加人数

0人/年(2018年3月現在)→500人/年(2020年)

(環境→社会)

(概要)

百年の森林構想の推進による森林整備事業や再生可能エネルギー関連事業を推進していくことで担い手が増加し、地域社会の担い手としても活躍できる人口を増加させる。

また、森林整備による森林環境劣化を防止・回復させることができ、土砂災害等の予防が期待され、地域の安心安全にも寄与することができる。

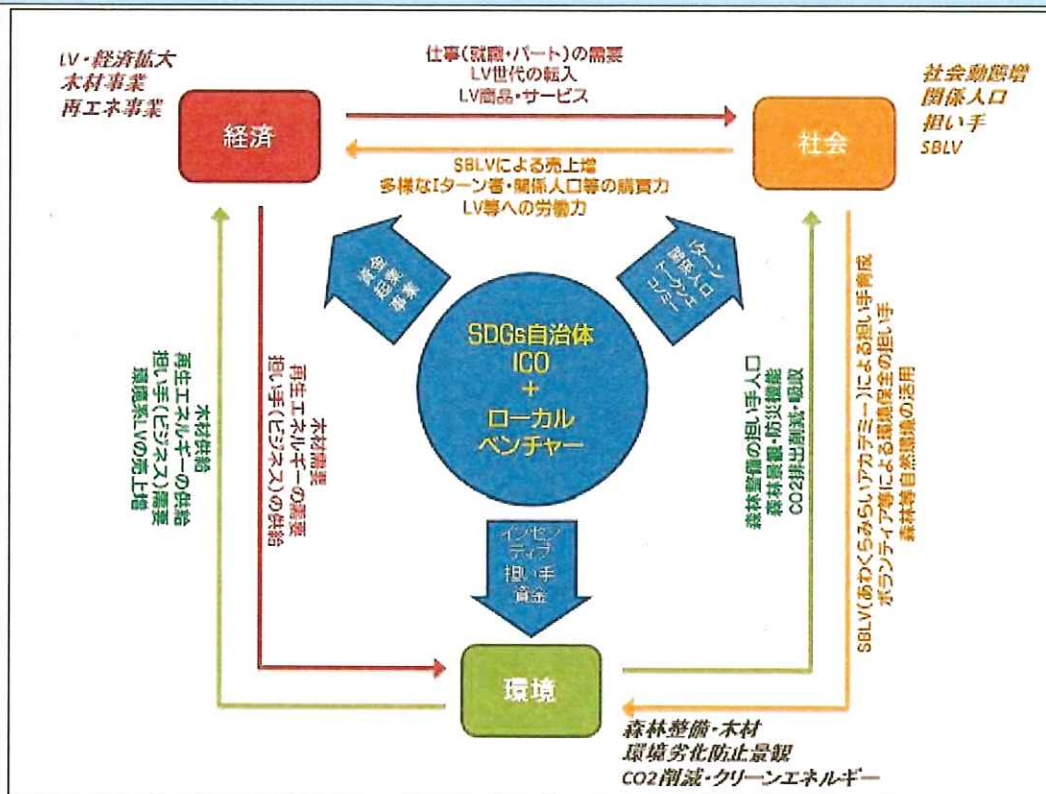
再生可能エネルギー関連事業の推進により、CO2排出削減や、森林整備によるCO2吸収量の増加など、本村が環境事業を推進することによる、世界規模の社会環境劣化に寄与することができる。

これらの活動や環境そのものが、地域社会での地域自然環境の持続可能を担う人材育成の場とすることができる。

(KPI)

森林事業、再生可能エネルギー関連事業に関わる UI ターン者数
2018年3月～2021年3月 +10人

(4) 自律的好循環



【自律的好循環のイメージ】

SDGs 自治体 ICO 実施により集めた資金により、ローカルベンチャーエコシステムの自走を目指す。

当該資金をローカルベンチャーの増殖、ソーシャルビジネスローカルベンチャーの創出に活用、また、SDGs に資する事業に直接投資していくことで、貢献する SDGs ターゲットを増やし、持続可能な地域を実現していく。

(5) 多様なステークホルダーとの連携

これまで、西粟倉村は、村内外の民間企業と密な連携体制を構築し、ローカルベンチャー推進協議会等をはじめとした様々な官民連携事業を推進してきた。今後のローカルベンチャーエコシステム構築や、SDGs 自治体 ICO の実証に向けて、アイデア・技術・ノウハウ等を有する民間企業と密な連携体制を構築し、各種事業を推進していく。

【西粟倉村における多様なステークホルダーとの連携の基本姿勢】



行政力×民間力＝事業推進・効果発現の相乗効果
SDGsを共通言語として様々なプレイヤーとの連携深化

【西粟倉村】

SDGs 未来都市事業実施主体。SDGs 自治体 ICO については、エーゼロ株式会社を事務局に民間事業者数社と共同して ICO の成功に向けて研究し、実施する。

【エーゼロ株式会社】

SDGs 自治体 ICO 運営事務局及びホワイトペーパー作成担当、自治体 ICO を共同研究している民間事業者間の調整、ローカルベンチャー事務局を担う。

【自治体SDGsモデル事業のためのコンソーシアム】

自治体 ICO 研究コンソーシアム

西粟倉村、エーゼロ株式会社(全体運営調整)、株式会社 chaintope(ブロックチェーン)、株式会社村式(トークンエコノミーアドバイザー)

既に上記関係者による自治体 ICO についての勉強会を開催し、事前知識の習得及び情報交換等を行っている状況である。

【NPO 法人 ETIC.】

ローカルベンチャー推進協議会事務局(広域自治体連携)

東京を中心に協議会事業を展開し、加盟自治体へ起業型・経営型の人材マッチング事業を実施し、ローカルベンチャー人材育成につながる独自のプログラムも運営している。

【三井住友信託銀行】

百年の森林事業のネクストステップツールとなる、森林商事信託を共同で研究しており、スキームの開発、運用実証を行う予定。新たな森林管理手法の創出を目指す。

【神戸大学】

神戸大学と連携してSDGsを反映した、“人と自然が共生する持続可能な地域づくり”をテーマに本村をフィールドに研究を 2018 年度開始予定。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018～2020年)総額:2,016,926千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2018年度		109,149	417,000	45,000	571,149
2019年度		78,575	637,000	15,000	730,575
2020年度		64,202	636,000	15,000	715,202
計		251,926	1,690,000	75,000	2,016,926

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金	2018～ 2020	251,926	ローカルベンチャー、 ソーシャルビジネスローカルベンチャー
合板・製材生産性強化対策 事業外森林施業補助事業	2018～ 2020	380,000	百年の森事業
二酸化炭素排出抑制対策事 業(再生可能エネルギー電 気・熱自立的普及促進事業)	2017～ 2019	430,000	地域熱供給システム
(政府系ファンド)	2018～ 2019	520,000	小水力発電所新設

(民間投資等)

なし(SDGs 自治体 ICO を実証することにより、国内外の投資家(西粟倉村の応援者)から幅広く資金調達することが可能となる)

(7) 取組全体のスケジュール

2018年度:SDGs 自治体 ICO の実施予定、トークンエコノミーの調査研究
森林信託事業開始予定

2019年度:ソーシャルビジネスローカルベンチャーの創出、トークンエコノミーの調査研究
あわくらみらいアカデミー開講予定
新小水力発電所完成・発電開始予定

2020年度:トークンエコノミー実証開始予定
地域熱供給施設完成。運用開始予定。

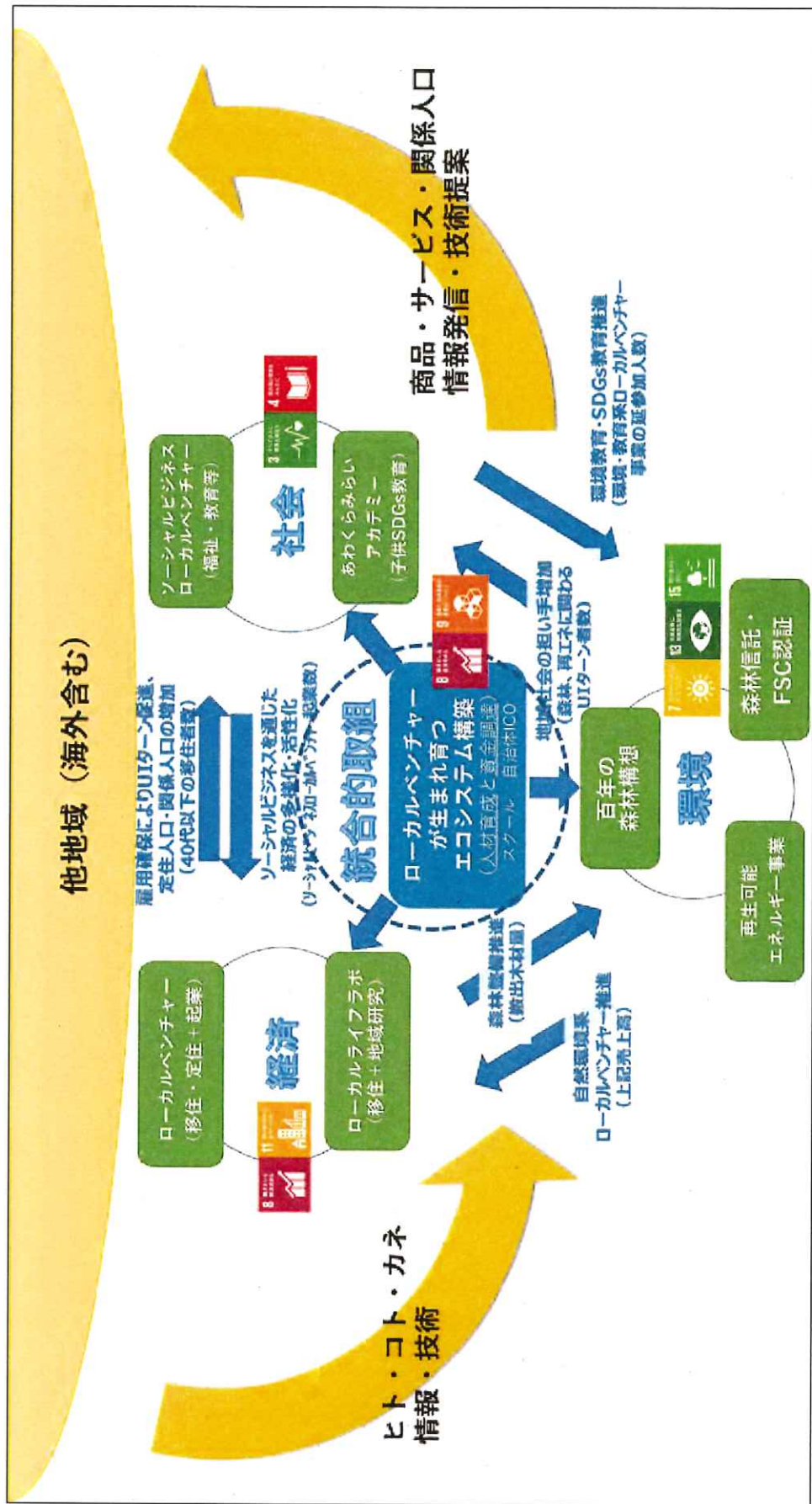
自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式2)

事業名:自治体ICO とローカルベンチャーで創り出す SDGs未来村

提案者名:西栗倉村

取組内容の概要

- 岡山県西栗倉村は、人口1,500人弱の小規模自治体であるが、2008年より「百年の森林構想」に基づく持続可能な森林施業と林業6次化による産業育成に取り組む、更に移住+起業をコンセプトにした「ローカルベンチャー」により95人(2018年10月現在在住者)の移住者・起業者を輩出する等、自治体SDGsの先駆けとなる取組を進めてきた。
- これら取組を発展させ、ローカルベンチャーが生まれ育つエコシステムを村内に構築するため、ローカルベンチャースクール(人材育成)に取り組むとともに、ローカルベンチャー事業への新たな資金調達手法として「自治体ICO(Initial Coin Offering)」を全国の自治体で初めて実証し、ローカルベンチャーの健全で持続的・自律的な発展を目指す。そして、得られた成果を、全国の持続可能な中山間地域モデルとなる「SDGs未来村」として国内外に発信・共有する。



SDGs 未来都市等提案書添付書類一覧表

【岡山県 西栗倉村】

1. 百年の森林構想チラシ
2. 2017年10月23日開催 ローカルベンチャーサミット
案内（プレスリリース資料）

ニシアワー 丁寧に積み重ねていく暮らし

美しい森林に囲まれた上質な田舎を目指し、村を挙げて森づくりに取り組んでいます。

「百年の森林構想」についてのお問合せは、西粟倉村役場産業観光課 TEL.0868-79-2111

森の 百年の 森林構想

木の里・西粟倉村

私たちが目指すのは、
これから50年後の森。

この写真は西粟倉村大茅地区にある100年を超える森林です。50年後にこのような美しい森林に囲まれた村になることを目指しています。

西粟倉の 森林の 100年

50年生を迎える
現在の西粟倉村の森林

私たちが目指すのは、
これから50年後の森林。

西粟倉村
百年の森林
構想

1年

25年

50年

75年

100年

元々林業で成り立っていたこの
地で、約50年前に、子や孫のため
に、苗木を植えた。

植林した苗木がすくすくと育って
いきます。密集した木々は、上へ上へ
とその長さを伸ばしていきます。

ある程度成長した木々の間伐を
行い、地面に日光が届くよう、森の
密度を調整していきます。

木々の幹も太くなり根もはり、保水
林となり、下草なども生えてきます。
少しずつ鳥も棲み始めます。

しっかりと山に根ざし、水の通り道として
川も自然につくられます。山の動物たち
のすみかとしても利用されています。



西粟倉村の
森林に関わる人々
山主、森の作業員、製材所、大工、木工所
役員職人などの村民それぞれが
いろいろな人たちによって
西粟倉村の森は育てられています。

地域には、捨ててはいけな
いものがあります。苦
労を重ねて地域を守
ってきた先人のため
、これから生きてい
く子どもたちのため
、そしてこの地域に
愛着をもち関わって
くださるたくさんの方
々のため。約50年前
に、子や孫のため
に、木を植えた人々の
思い。その思いを大切
にして、立派な百年の
森林に育て上げてい
く。そのためにあと50
年、村ぐるみで挑戦を
続けようとして決意し
ました。西粟倉村は、
人口1600人ほどの源
流域の小さな村です。
このような小さな村だ
からこそ、未来に向け
て心と心を丁寧につ
なぎあわせいくこと
ができるはずで
す。世代を越えて、そ
して地域を越えて、未
来への想いを共有す
る森づくりへ。そし
て、大切な自然の恵
みを大切な人たちと
分かち合う上質な田
舎づくりへ。

西粟倉村

岡山県

WHAT'S THE 100YEAR FOREST PROJECT?

百年の森林構想とは?

百年の森林構想は、西粟倉村の森づくりのビジョンです。

「約50年生にまで育った森林の管理をここで諦めず、村ぐるみであと50年がんばろう。そして美しい百年の森林に囲まれた上質な田舎を実現していこう。」と村長が村民に呼びかけ始め、その結果として「百年の森林構想」という言葉が2008年度のうちに村内に定着していきました。

2004年、西粟倉村は合併せずに自立の道を歩むという大きな決断をしました。村が村らしくあるために、「上質な田舎」を目指していくという地域づくりのコンセプトが定められました。そして心と心をつなぎ価値を生み出していく「心産業」というコンセプトで、産業を生み、仕事を生み出していくという方向が定められました。

2008年には、心産業を興し、上質な田舎づくりを実現していくために、森林の再生に集中していくという村の方針を固めました。森林の再生に村の未来をかけるということが決断されたのです。その年の秋から冬にかけて、村内の12の全ての地区に

おいて、村の森づくりと地域づくりについて、繰り返し繰り返し意見交換会が行われました。当時、各地区の最初の意見交換会では、冒頭に村長が「やっと50年生まで育てて来た森林をここで捨てるわけにはいかないと思うのです。」と森づくりへの想いを語り、百年の森林構想について説明をしました。

村内で対話を重ねられるなかで、「世代を越え、地域を越え、未来への想いを共有する森づくり」を進めていくということが定まり、そのような森づくりを通じて美しく豊かな自然を時間をかけて育み、そして「限りある自然の恵みを大切な人たちと分かち合う上質な田舎づくり」へとつなげていくという地域づくりの方向が定まりました。その後、2009年4月より「百年の森林事業」が本格的に開始されました。

上記の決意を持った村民で育てている森林とそこから切り出される木材は、私たちの「心産業」の象徴です。

さらには、丁寧に手入れされた美しい森林を皆様と一緒に育てることが出来れば、これ以上のことはないでしょう。

西粟倉産木材に関するお問い合わせ先

西粟倉 森の学校



ホームページ <http://www.nishihour.jp>

メール [info@nishihour.jp/](mailto:info@nishihour.jp)

電話 0120-172480

株式会社 西粟倉・森の学校

岡山県東田郡西粟倉村影石895 FAX(0868)79-2195

1年で新規事業創出14件、1億9293万円の売上増！
「ローカルベンチャー・サミット」のご案内
地方創生の最先端に行く全国10市町村の首長、
地域で活躍するベンチャー・大企業が集結
～10月23日（月）14時15分より永田町にて開催～

ローカルベンチャー推進協議会（事務局：NPO法人ETIC.）は、全国10市町村が連携し、地方創生の核となる「地域での起業・新規事業（ローカルベンチャー）」を創出するためのプラットフォームとして、2016年秋に誕生しました。来る10月23日、事業開始1周年の成果発表会を開催します。「地方創生の最先端に行く」と言える革新的な施策に取り組む10自治体の首長クラスが一堂に会し、互いの成功事例を発表しあう貴重な場になります。ご多忙中かとは存じますがぜひご来場いただき、地方創生の現場の声をお聞かせください。なお、ご参加の場合は10月20日（金）17時までに、3枚目のFAX返信用シートに必要事項を記入の上、ご返信下さいますようお願い申し上げます。

■ローカルベンチャー推進協議会 参加自治体（カッコ内はサミット登壇予定者）

代表幹事 岡山県西粟倉村（青木秀樹村長）
副代表幹事 岩手県釜石市（野田武則市長または青柳賢治総務企画部オープンシティ推進室主任）
会員 北海道下川町（谷一之町長）
北海道厚真町（近藤泰行副町長）
宮城県気仙沼市（菅原茂市長または小野寺憲一震災復興・企画課長）
宮城県石巻市（佐藤茂宗副市長）
石川県七尾市（岡野崇副市長）
島根県雲南市（藤井勤副市長）
徳島県上勝町（花本靖町長）
宮崎県日南市（崎田恭平市長）他、自治体担当者、ローカル事務局担当者

■地方自治体と大企業の連携事例 登壇企業

- ・ ハウス食品グループ本社株式会社
- ・ 三井不動産株式会社
- ・ 一般社団法人シェアリングエコノミー協会

■開催概要

「ローカルベンチャー・サミット ～地方創生の最先端に行く自治体首長と描く、新しいローカルのあり方、企業と地方自治体の連携から考える地方の未来～」

【日 時】2017年10月23日（月）14:15～16:30 ※受付開始 13:45～

<お問い合わせ> 「ローカルベンチャー・サミット」 広報事務局
株式会社コミュニケーションデザイン 担当：落合、藤原、本多
TEL 03-5545-1661 FAX 03-5545-1662 E-mail ochiai@cd-j.net

【場 所】 永田町 GRID（東京都千代田区平河町 2-5-3） <https://grid.tokyo.jp/#access>

【主 催】 ローカルベンチャー推進協議会

【内 容】（予定）

1. メディア向け写真撮影
2. 各自治体の1年間の事業成果発表（各自治体3分程度の発表）
3. 自治体と連携している企業、ベンチャー、社会起業家等の発表
4. 質疑応答
5. 名刺交換、ネットワーキング

【Web】 <http://initiative.localventures.jp/summit2017/>

■ ローカルベンチャー推進事業の目標

『地域に新たな経済を生み出す「ローカルベンチャー」を輩出・支援する』

■ 本事業の特徴

- ・ 自治体が広域連携でプラットフォームを構築、お互いの事例に学び（ナレッジシェア）、人材・資金を取り合うのではなくパイ自体を広げるために協働する
- ・ 各自治体は、その地域の民間パートナーとともに参画
- ・ 国の地方創生推進交付金（まち・ひと・しごと創生交付金）対象事業
- ・ 参加自治体は今後増加予定

■ 初年度の成果 ※当日はこの他にも成果の発表等がございます。

- ・ ローカルベンチャーによる売上増 … 1億9293万円
- ・ 新規事業創出 … 14件
- ・ 求人エントリー … 84名
- ・ 起業型人材のマッチング … 40名
- ・ 都市部人材との接点機会 … 1224人
- ・ Facebook ページへの「いいね！」 … 4600件

■ ローカルベンチャー推進協議会参加自治体と企業との連携事例

1. ハウス食品グループ本社株式会社 x 石川県七尾市：「地方の課題解決と、都心企業の人材育成」（2015年～）

ハウス食品グループ本社株式会社の人材開発研修として、地域の課題解決を志す社員3名が通算4ヶ月、七尾市に『移住』。民間街づくり会社に所属して、地元中小企業と都心部のプロフェッショナル人材との交流を通じた次世代のネットワークづくり、地域の資源を使った新商品の開発や新規事業立ち上げ支援を行った。研修期間終了後も、継続的に関わりが続いている。地方の課題解決と、都心企業の人材育成を同時に行うモデルとして注目されている。

※サミット当日に事例紹介いたします。個別取材可。

2. 三井不動産株式会社 x 北海道下川町：「持続可能な地域社会創造に係る包括連携に関する協定」 (2017年7月)

三井不動産株式会社の掲げるスマートシティの3つのコンセプト（1. 人類が直面する課題の解決に挑戦する街、2. 人が主役（需要者視点）「賢く働き、賢く遊び、賢く暮らす」、3. 複合プレミアムとタウンマネジメントにより成長し続ける街）は、下川町の「持続可能な地域社会の実現」という取組みに通底していることから、「終わらない森づくり（森林の適正な管理と活用）」を基軸とする持続可能な地域社会の実現を目的とした協定を締結。下川町内の11.56haの森林の保有・管理を三井不動産株式会社が行う。

※サミット当日に事例紹介いたします。個別取材可。

3. Airbnb x 岩手県釜石市：「観光促進に関する覚書」(2016年10月)

2019年にラグビーW杯を控える釜石市は、大会中の宿不足への懸念やインバウンド観光の推進に向け、米民泊大手Airbnbと連携。農林水産省がグリーン・ツーリズムの一環として推進する農家民泊制度も活用し、訪問客を泊められる家庭を登録し、2019年までにサービスを拡大予定。釜石市は、民泊大手との連携により、体験型観光やインバウンドの推進、一時的な宿泊ニーズへの対応につなげる。Airbnb社は、国内では初となる自治体との連携により、シェアリングエコノミーの認知拡大や、地方への市場拡大を狙う。

【当日取材可能な人物とフォトセッションについて】

当日は、登壇者のスケジュールの関係でフォトセッションを始めに行った後に、事業成果発表に移らせていただきます。フォトセッションには釜石市・野田武則市長、気仙沼市・菅原茂市長についてはフォトセッション終了後に退出し、事業成果発表については各行政担当者が行います。

当日は、各自治体担当者への取材の他、企業事例として登壇する下記企業の担当者への取材も可能です。

- ・ ハウス食品グループ本社株式会社
- ・ 三井不動産株式会社
- ・ 一般社団法人シェアリングエコノミー協会

地方自治体の取り組みや、ベンチャー企業の取り組みだけでなく、首都圏の大企業が地域の資源を生かしてどのようにローカルビジネスを展開しているか、現場の声を聞くことが可能です。



報道関係各位

2017年10月12日
ローカルベンチャー推進協議会

<お問い合わせ> 「ローカルベンチャー・サミット」 広報事務局
株式会社コミュニケーションデザイン 担当：落合、藤原、本多
TEL 03-5545-1661 FAX 03-5545-1662 E-mail ochiai@cd-j.net

SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年3月26日

広島県知事 湯崎 英彦

提案全体のタイトル	SDGsの達成に向けて平和の活動を生み出す国際平和拠点 ひろしまの取組を加速する～マルチステイクホルダー・パート ナーシップによるSDGsの取組の強化～
提案者	広島県
担当者・連絡先	

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)


① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

[全体的な課題]

- 広島県では、平成23年に「国際平和拠点ひろしま構想」を策定し、広島が使命として掲げる国際平和の創出に向けて、核兵器廃絶と復興・平和構築を包括的に推進している。
- 広島がもつ平和のシンボルとしての世界的知名度の高さに比べると、平和に関する機関として、広島市立大学広島平和研究所、広島大学、国連機関ユニタール、JICA中国など様々な機関・施設が存在しているものの、それらの取組の規模や相互連携は小さく、世界に向けた発信力も十分とは言えない。
- 他方で、世界で民族や宗教の対立による紛争が続き、テロによる不安は世界を取り巻いている。
- 広島は、世界から人材、知識、資金等を集積し、平和に関する様々な取組が次々と沸き起こる、持続可能なメカニズムの構築を図り、核兵器のない平和な国際社会の実現を進めていきたい。
- このため、いくつかの先導的なモデル事業を成功させて、そのノウハウを提供することにより、2030年までのSDGsの目標達成に貢献していく中で、被爆100年、国連100年にあたり、シンギュラリティの始まりともいわれる2045年の次期国連目標に「核兵器廃絶」が位置づけられることを目指して、取組を進めていきたい。

【2045年からのバックキャスト】

- 
- 2045年 「核兵器のない世界」を達成
 - 2030年頃 Post SDGs 国連の新たな目標に、核兵器廃絶を位置づけ
 - 2020年 広島からポストSDGsに向けた構想を発表。
※ 国連75周年、被爆75周年、東京オリンピック開催
 - 2019年 国連持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラムへの貢献

＜経済面の課題＞

SDGsの達成のためには、公的セクターのみならず、民間セクターが公的課題の解決に貢献することが決定的に重要である。広島産業界においては、規模は小さいものの、途上国・紛争終結地域の安定に資するナンバーワン・オンリーワンの高い技術力や製品を有している企業も多いが、実際に、その可能性に気づき、海外へ展開しようという意欲のある企業は多くない。

世界経済人会議の開催と併せて、先進的な取組を行っている民間企業等のグッド・プラクティスの共有や表彰等による奨励策の検討を進め、民間企業との更なる連携の強化を図り、さらに、民間企業がイノベーションを生み出すための支援や環境整備に取り組み、これを解決していく。

＜社会面の課題＞

被爆者の高齢化が進む中で、核兵器廃絶のメッセージの継続的発信を行うためには、次代を担う若者の果たす役割が重要である。広島には、廃墟から復興した地としての復興への確信と未来への希望というシンボル性があり、世界で紛争を経験した地域の関係者が広島を訪れると、徹底した破壊から復興を成し遂げた広島の姿を目にして大変驚き、勇気を与えられると聞く。それは、紛争終結地域が目指すべき復興プロセスを広島が乗り越えてきたからに他ならない。

広島がもつ力を背景として、広島から、オンライン学習やアクティブ・ラーニングを通して、世界18億人とも言われる青少年へ平和学習の機会を提供して、平和への希望を届けていく。

＜環境面の課題＞

SDGsの中でも、気候変動や循環型社会の構築のためには、公的セクターのみならず、民間セクターが公的課題の解決に貢献することが決定的に重要である。広島には、公害防止対策で培った優れた技術や経験・ノウハウが集積しており、排水処理から大気・土壌汚染まで、幅広い環境保全対策への貢献が可能である。一方、その集積規模は小さく、販路開拓も十分ではないため、海外へ展開しようという意欲のある企業は多くない。

世界経済人会議の開催と併せて、先進的な取組を行っている民間企業等のグッド・プラクティスの共有や表彰等による奨励策の検討を進め、民間企業との更なる連携の強化を図り、さらに、民間企業がイノベーションを生み出すための支援や環境整備に取り組み、これを解決していく。

また、SDGsを基礎自治体、市民社会に、身近なものとして、感じていただけるような取組も併せて進めていく。

とりわけ、観光業は雇用、地場産業の振興を通じて、貧困問題の解決や住み続けられるまちづくりに貢献できるし、多様な文化や価値観に触れることは、相互理解を深めることにもなる。自然環境や歴史文化など地域固有の魅力を観光客に伝え、それらの保全につなげるエコツーリズムの取組を拡大し、広島市の平和関連施設等にも周遊し、環境と平和の相関性を学ぶことができる、エコツーリズムとピースツーリズムの融合にもチャレンジする。

また、広島県においても、少子高齢化、人口減少、相続問題などによって、いわゆる「空き家問題」が大きな社会課題の一つとなっている。空き家を活用した低廉な住居を提供することにより、アジアを中心とした留学生の受入・定着の強化につなげ、かつ、そのような取組の中で、地球との共生や平和マインドを持った留学生起業家を創出し、イノベーションを起こしていく。

(2)2030年のあるべき姿

第4次産業革命時代を迎え、大型のテクノロジー・イノベーションが引き起こす「大変革時代」により、人々の暮らし、労働環境、思考の激変と、2030年には世界的な貧富の格差の拡大や地球環境の激変、資源不足等が生じる可能性があるとも言われる。

2016国際平和のための世界経済人会議におけるマーケティングの大家、フィリップ・コトラ教授の「愛を増やし、武器と憎しみの連鎖を減らす」の提言を踏まえ、平和で持続可能な国際社会に向けて、①民間セクターが公的課題の解決に貢献していくプロセスへの参画を促す取組、②若者の平和への参画を促す取組、③観光、留学生、空き家をキーワードとして、県下全域で、様々な持続可能な平和促進モデルを具体化する。

これらのモデルを、広島が有する平和のシンボル性を活用し、県内・国内・国外に展開するとともに、平和の取組みが自律的に生みだされる仕組みを構築する中で、紛争終結地域や途上国をはじめ世界の経済の安定・発展に寄与して、2030年のSDGs達成に貢献する。

併せて、これらの経験を踏まえたうえで、2045年に向けた、「核兵器のない平和な国際社会」が、新たな国連の目標に位置づけられている。

(3)優先的に取り上げるゴール、ターゲット

(3側面をつなぐ総合的取組)

ゴール16 平和と公正

ゴール17 マルチステイクホルダー・パートナーシップ



【平和の取組を生み出すプラットフォーム広島の構築】

- 安全で安心な社会生活, 経済活動の源泉は, 平和な国際社会であり, そのための先導的なモデル的な取組を成功させ, 県内・国内・海外へ提供する中で, 2030年のSDGs達成の取組をリードしていく。
- そのためには, 企業, 大学/研究者, NGO/NPO, 市民社会等の参画が必須。「国際平和のための世界経済人会議」を開催して, SDGs推進方策づくりを通して, 様々な連携・参画モデルを提供する。

【ビジネスセクターのSDGsへの参画の促進】

1. 経済面

- ゴール9 (産業と技術革新の基盤づくり)
ターゲット5 (イノベーションの推進)
- ゴール17 (パートナーシップ)
ターゲット16 (グローバル・パートナーシップ)



- 民間セクターが公的課題の解決に貢献するよう, BOP, CSR, SDGsビジネスの拡大を目指して, 平和への貢献と同時に企業の市場の拡大とビジネスチャンスの創出につながるモデルを提供。

世界経済人会議の開催に併せて, SDGsビジネスコンテストを開催し, SDGsビジネスの起業を促す。

- また, 県内企業のノウハウや情報不足を, 多様なステークホルダーで構成する「地域版SDGs起業推進ネットワーク」と研修会の提供によって解消する。

【平和人材育成プラットフォームの構築】

2. 社会面

- ゴール4 (教育)
ターゲット4 (ICTスキルの教育や技能の習熟)
ターゲット5 (教育機会の不平等の解消)



- 世界の18億人ともいわれる若者へ、平和の大切さと復興・平和構築への希望を与えていくための平和学習の機会を提供していくプラットフォームを構築。
- 国際平和の実現に貢献する人材育成のための学習プログラムをオンライン化し、大規模かつインタラクティブに平和について学ぶ機会を提供する。

【ビジネスセクターのSDGsへの参画の促進】

3. 環境面

- ゴール12（資源を無駄にしない生産と消費）

ターゲット2（資源の持続可能な管理及び効率的な利用）



- ゴール8（持続可能な経済成長）

ターゲット9（地方の文化振興等につながる持続可能な観光業の促進）

- 民間セクターが公的課題の解決に貢献するよう、BOP、CSR、SDGsビジネスの拡大を目指して、平和への貢献と同時に企業の市場の拡大とビジネスチャンスの創出につながるモデルを提供。

世界経済人会議の開催に併せて、SDGsビジネスコンテストを開催し、SDGsビジネスの起業を促す。

- また、県内企業のノウハウや情報不足を、多様なステークホルダーで構成する「地域版SDGs起業推進ネットワーク」と研修会の提供によって解消する。

- 加えて、SDGsを基礎自治体、市民社会に、身近なものとして、感じていただけるような取組も併せて進めていく。

- 空き家(シェアハウス)から通学する留学生に、BoP、CSR、SDGsビジネスの事業化支援を行い、彼らが母国に帰国した後の、海外ネットワークの構築を目指す。

- 自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝え、自然環境保全につなげるエコツーリズムに取り組む県下の市町や協議会と連携して、県内の平和関連施設の周遊に繋げる新たなツアーコースを提供する。

② 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の概要(3年間で実施する取組)

1. 平和の取組を生み出すプラットフォーム広島の構築



■ゴール17(パートナーシップ)

ターゲット16(グローバル・パートナーシップ)

ターゲット17(効果的な公的, 官民, 市民社会のパートナーシップ)

「国際平和のための世界経済人会議」の開催を契機として、広島に、人材、知識、情報、資金の集積を図る中で、次々に平和のための活動が沸き起こるメカニズムの構築を目指して、2020年には、ローカルプラットフォームを整備する。

(関連事業)

- ・2030年のSDGs達成に向けて、進捗管理を容易とするため、オスロ平和研究所PRIOと連携して、評価指標を整理。
- ・2045年に向けて新たな国連目標の策定に貢献

2. ビジネスセクターのSDGsへの参画の促進

■ゴール9(産業と技術革新の基盤づくり)

ターゲット5(イノベーションの推進)

■ゴール17(パートナーシップ)

ターゲット16(グローバル・パートナーシップ)



【BOP, CSR, SDGs 貢献型ビジネスモデルの確立】

- 「国際平和のための世界経済人会議」の開催と並行して、県内企業やNPO/NGO等によるローカル・プラットフォームを整備し、平和やSDGs 貢献型のビジネスを掘り起し、事業化に向けた支援を行う。(地方創生推進交付金申請予定事業)

【SDGs促進都市間ネットワークの形成】

- また、そのノウハウや手法を国内・国外へ水平展開し、全世界に、広島の平和モデルのメッセージを敷衍させるとともに、相互に地域が有する課題と知見を共有できる「SDGs促進都市間ネットワーク」を形成する。
 - ・ 2018 国際平和のための世界経済人会議(地方創生推進交付金申請予定事業)
 - ・ 平和・SDGs 貢献型地元企業/NPO 発掘事業(地方創生推進交付金申請予定事業)

(関連事業)

- ・SDGs 起業家育成プログラム(参加者の会費制で実施)
- ・SDGsビジネス孵化支援事業の開始に向けた検討(2019年度からクラウドファンディングで実施予定)

3. 平和人材育成プラットフォームの構築

■ゴール4(質の高い教育)

ターゲット4(ICTスキルの教育や技能の習熟)



【SDGsに貢献するグローバル人材の育成】

- 次代を担う世界の全ての若者を対象に、被爆の実相や広島への復興の過程を伝え、核兵器廃絶を含む平和の創出や持続可能な社会の構築に向けた行動を促すため、ITを活用した学習プログラムを構築する。
- 構築に当たっては、ユニタール広島事務所、JICA中国センター、広島大学などの人材育成機関、オスロ国際平和研究所(PRIO)等との連携によるプログラムの充実を図る。
- 学習対象を全世界の若者に広げ、世界18億人とも言われる若者への平和学習の機会を提供するとともに、平和への行動への意欲を創出する。
 - ・広島平和 MOOC 学習講座(仮称)(地方創生推進交付金申請予定事業)
藤原帰一東大教授の監修
 - ・広島 SDGs アクティブラーニング(仮称)(地方創生推進交付金申請予定事業)
株式会社すららネットとの連携による開発
 - ・ANA アバタービジョンプログラムとの連携
(関連事業)
 - ・ひろしまジュニア国際フォーラム
 - ・グローバル未来塾 in ひろしま

(2)情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開(3年間の取組)

1. 平和の取組を生み出すプラットフォーム広島の構築

(1)国際平和のための世界経済人会議の開催

(地方創生推進交付金申請予定事業)

- 政治, 経済, WEF・国連・政府機関, 大学, 研究機関, メディア, NGO/NPO, 宗教界等の国内外の要人を広島に招聘し, マルチステイクホルダーパートナーシップによって, SDGsを通じた国際平和への取組を加速するための方策について議論する。これを通して, 平和の活動を生み出すプラットフォームの構築に取り組む。
- 合わせて, SDGs や BoP ビジネスに関するピッチセッションを設け, 広島の企業等と国内外の SDGs 起業家の参加を促し, その取組や成功事例を共有し, 連携をスタートさせる並行イベントを開催する。

2. ビジネスセクターのSDGsへの参画の促進

(1)BOP, CSR, SDGs 貢献型ビジネスモデルの確立

(地方創生推進交付金申請予定事業)

- 県内大学生が, SDGs, BoP/CSR ビジネスについて学習し, 企業訪問で SDGs の取組についてインタビューを行い, その成果をセレクトブックやホームページで県民等に紹介するための活動支援を行う。
- 世界経済人会議の開催に合わせて, SDGs や BoP ビジネスに関するピッチセッションを設け, 広島の企業等と国内外の SDGs 起業家の参加を促し, その取組や成功事例を共有し, マッチングをスタートさせる並行イベントを開催する。これにより, 大学生の SDGs 貢献人材としての育成を図るとともに, 地元企業等の意識醸成と優良事例の掘起し, さらには内外へアナウンスする。

(2)SDGs促進都市間ネットワークの形成

(1)のビジネスモデルを国内・国外へ水平展開し, 全世界に, 広島の平和モデルのメッセージを敷衍させるとともに, 相互に地域が有する課題と知見を共有できる「SDGs促進都市間ネットワーク」を形成する。

3. 平和人材育成プラットフォームの構築

(1) [] との連携

県や県の連携機関が実施する平和や SDGs の普及促進に関する取組について, [] の情報ツールや SNS を活用して, 国内外に発信する。

(2) ANA アバタービジョンとの連携

ANAホールディングス(株)が主導するANAアバタービジョン(※)に「平和推進パートナー」として参加する。

＜2018年度の取組み＞

○ 主に実証実験として2つの取組を行い、2019年度以降の実用化に向けて検証を進める。

1) 広島市内最大級の被爆建物での活用

耐震性や莫大な維持管理費用の問題によって、長年に渡り、取壊しの議論がある被爆建物について、市民からは、被爆の実相を伝える貴重な建物であるとして、保存や活用を望む声が非常に強い。

世界中の人々が、通常は人が立ち入ることができない建物や敷地内に、アバターを通して内覧し、建物が有する歴史的背景と合わせて、被爆の実相や平和について学ぶことができる「アバター平和学習ツアー(仮称)」を開講する。

2) ひろしまジュニア国際フォーラムでの活用

ひろしまジュニア国際フォーラム(県内外の高校生等が国際平和について討議・交流し、平和のメッセージを発信するイベント)において、アバターを導入し、身体的な障害がある青少年に参加機会を広げる。

(※) ANAは物理的・身体的な制限等によって人間が移動できない遠隔地にアバター技術を使ってSDGsが示す社会課題解決への取組を進めている。

○ 2019年度以降は、平和やSDGsの実現に向けた広島の取組を、全世界に広く発信し、共感を得て、参画を促す仕組み(クラウドファンディング等)を構築し、特に、上記の取組が持続的なものとなるよう、世界的に影響力がある同社との連携を強化していく。(民間資金)

(3) 研究機関等との連携

国連軍縮研究所、ストックホルム国際平和研究所、オスロ国際平和研究所、XXXXXXXXXXなどとの連携により、この平和学習プラットフォームを構築・発信する。(地方創生推進交付金申請予定事業)

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

1. 広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成 30 年度版)【反映済み】

広島から平和を発信する取組を一層強化するため、パートナーシップによる取組事例として、海外の研究機関との共同研究の実施や、平和や SDGs の実現に向けて企業や NGO が果たす役割について議論する「国際平和のための世界経済人会議」の開催などの取組について、具体的に明記し反映した。

2. 2018 県政運営の基本方針【反映済み】

翌年度の県政運営の基本姿勢や施策の方向性を定める「2018 年県政運営の基本方針(H29.12 策定)」の中で、「2018 国際平和のための世界経済人会議」を開催し、多様なステークホルダーとの連携による平和や SDGs の推進を図る仕組みづくりのための議論をスタートすることについて明記した。

また、「誰も取り残さない」との基本的な考え方のもと、子どもの貧困対策や働き方改革に取り組むこととした。

3. 環境基本計画【反映済み】

第4次広島県環境基本計画(平成 28～32 年)では、SDGs や持続可能な開発目標などの直接的な文言の記載はないが、

①環境へ負荷の少ない持続可能な地域社会づくり

②本県の地域特性や強みを生かした施策の展開

③地域課題の解決に資する環境政策により「環境・経済・社会」の統合的向上を基本理念として謳い、環境施策として、三側面を繋ぐ統合的取組を先行して推進している。

■3側面を繋ぐ統合的取組として、

環境負荷の少ない社会を支える「人づくり・仕組みづくり」を進める。

1 <社会面> 環境学習・環境活動の推進

2 <経済面> 環境ビジネスの育成

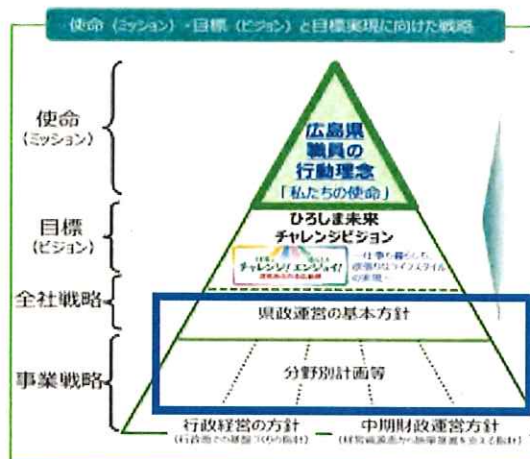
3 <環境面> 環境配慮の仕組みづくり

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制

- 総合政策や制度(総合戦略等)を担う企画部門(「経営企画チーム」)での目標管理による庁内推進とSDGsを総合的に推進する部門(「平和推進プロジェクト・チーム」)で、分担・連携して担当する。
- SDGsの3分野(経済, 社会, 環境)の取組を横断的かつ機動的に進めるために、各担当部署を構成メンバーとして、プロジェクトベースでの連携を図る。
- 四半期に1度(年4回)モニタリングを実施し、知事や全庁の局長が参加する定例会議(「経営戦略会議」)において進捗状況を共有し、PDCAサイクルを回すことによって、自治体内部におけるガバナンスを高め、部局間横断の持続的な取組を実現する。

(参考) 広島県の施策体系



【参考】SDGs推進の指標整理(案)

【概要】 広島県総合戦略『ひろしま未来チャレンジビジョン』の主要指標をSDGs推進目標として推進する

SDGs分野	8つの優先課題	分野	広島県分野別計画・戦略等	主な目標・指標(H31)	SDGsターゲット
経済	成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	商工業	ひろしま発産業イノベーション加速戦略	海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開:10件	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100
		観光	ひろしま観光立県推進基本計画	おもてなしの充実による旅行者満足度の向上:77%	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100
		農業	XDG広島県農林水産業チャレンジプラン	担い手確保・育成:新規農業就農者:200人	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100
環境	生物多様性、海洋等環境保全 気候変動対策	環境保全	未来へつなげる命の理! 広島プラン〜生物多様性広島戦略	中国四川省から環境保護に係る研修員の受け入れや技術協力員の派遣	14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100
		気候変動対策	広島県地球温暖化対策実行計画	再生可能エネルギー導入・省エネルギー 太陽光発電導入量(等価印):333千kw	13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100
社会	あらゆる人々の活躍の推進	教育	広島県「学びの改革」アクションプラン	社会の特層の平和発展を促すグローバルリーダー育成の設立	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100
		女性	女性の活躍推進計画	ユニバーサル広島事務所と連携し、アパコスタの女子サッカー支援	5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100
	健康・長寿の達成	がん対策	広島県がん対策推進計画	県民がん検診受診率:50%以上	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100
	持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	インフラ	社会資本未来プラン	汚水処理人口普及率:90%以上	6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100
		防災	広島県地域防災計画	自主防災組織率:95%	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100
平和と安全安心の実現	平和	国際平和拠点ひろしま構想	ミダナオ、カオボジにおける復興人材育成の実施	16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100	
3分野の統合	SDGs実施推進の体制と手段	パートナーシップ	広島県SDGs推進本部の設置	SDGsの達成に向けた取組みを促進するため部局別対策担当職の設置	17

国際平和に貢献する広島県内SDGsの事例を各分野から創出し、中長期的には海外へモデル展開

(2)域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

今回、県内からはじめて、国内、さらには海外へと提供しようとしている平和プラットフォーム、BOP、CSR、SDGs 貢献型ビジネスモデルの確立、平和人材育成プラットフォームの構築には、すべてローカルレベルのマルチステイクホルダーとの連携を得て進めていく。

1. 経済界との連携

SDGs や国際平和の達成のために、経済界が果たす役割や影響力は格段に高まっている。また、広島県内には、途上国や紛争終結地域の安定や生活向上に資する高い技術力等を有する企業の集積はあるものの、事業化には至っていない。

これを解消し、県内の SDGs ビジネスに取り組む企業やニーズを掘り起し、また、国内外の経済界からの参画を総合的に誘引するためには、広島県の経済界や支援機関等との連携が不可欠である。

<主な連携先>



<過去の主な連携事例>

- ①2016 国際平和のための世界経済人会議
- ②「広島県 SDGs/BoP ビジネス研究会」ワークショップの開催(2017.3)
講師:金沢工業大学 SDGs 推進センター 平本督太郎氏

2. 地元大学との連携

- 大学のゼミ活動等を通じた SDGs 貢献人材の育成や大学生の企業訪問による SDGs ビジネスの発掘活動の取組みを支援する。また、将来的には、地元大学や学生による自律的な取組となるよう、関係大学と検討を進める。

<主な連携先>

広島大学, 県立広島大学, 広島修道大学

- 2030年のSDGs達成に向けて、進捗管理を容易とするため、広島大学及びオスロ平和研究所(PRIO)とともに、評価指標を整理する。

<取組事例>

キックオフイベントとして、PRIOの元所長であるスコット・ゲイツ氏を招へいし、広島大学が主催、広島県が共催のシンポジウムを開催し、広島県、PRIO、広島大学の3者で共同研究の計画を協議した。

日時:2018年2月24日(日)

テーマ:「私たちの SDGs ～ 国際協力と地域開発との対話～」

(<https://www.hiroshima-u.ac.jp/idec/news/43455>)

3. NPO セクターとの連携

地域レベルの課題とそれを解決する技術やノウハウを有する企業等の間を仲介する役割を担うNGO・NPOセクターとの連携は、課題の発見とニーズの掘り起しを結合し、地域のイノベーションを創出するために不可欠である。

また、まだ十分に浸透していない市民セクターへのSDGsに関する普及啓発や環境教育も、NPOセクターとの連携の中で、これまで以上に大規模に展開していく。

<これまでの取組事例>

SDGs や平和への取組みに関するNPOセクターとの連携事業のキックオフとして、2017年12月にミニフォーラムを実施した。

連携先:環境省中国環境パートナーシップオフィス
中国地方ESD活動支援センター
ひろしまNPOセンター

日時:2017年12月25日(月)

テーマ:持続可能な社会と国際平和の創出シンポジウム

「広島から持続可能な社会を創る～SDGsの取組みを通じて～」

(<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/peace/hokoku1.html>)

4. 市民社会との連携

アイセック広島委員会(海外との県内企業のインターシップを促進する学生団体)に、2018年11月に開催予定の「2018国際平和のための世界経済人会議」の運営・企画への関わりを持たせ、学生の意識向上と平和への取組の行動力につなげていく。

※ 2016年、2017年の会議では、当日の運営補助の協力を依頼し、各年約30名の協力を得ることができた。

5. 国際機関等

(1) 国連ユニタール広島事務所

当事務所は、アジア太平洋地域における平和の維持や、開発途上国の経済発展、社会の向上に必要な専門知識や技術を教える人材育成機関であり、その見地を踏まえ、世界から青少年が広島訪れ国際平和を学ぶためのプログラムや学習システムの充実を図っている。

(2) JICA 中国センター

中小企業の海外支援や BoP/SDGs ビジネスの創出を ODA を通じて支援する専門機関である JICA 中国センターは、広島のポテンシャル企業やモデル事例の蓄積や、海外展開のための数多くの現地ネットワークを有しているため、そのリソースを活用して、企業の平和貢献ビジネスの促進を図るため、「SDGs 起業家育成プログラム」や「SDGs ビジネス孵化支援事業」を共同で実施する。

(3)自治体間の連携(国内)

1. 県下の全ての基礎自治体(23市町)

SDGs 貢献への取組は、より市民社会に近い基礎自治体(市・町)における活動促進が欠かせない。

そのため、県自身、これまでの大学・経済界を中心とした研修会を、4(1)の県の取組を紹介しつつ、自治体を対象にしたものへ広げていく。また、2018年度から、NPOの中間支援組織である「ひろしまNPOセンター」と「EPO中国センター」と協力して、県下の各自治体の主導によるSDGs啓発事業(シンポジウムの開催等)や環境教育の実施を促し、市民セクターを対象としたSDGs普及促進活動を支援していく。

また、SDGsを基礎自治体、市民社会に、身近なものとして、感じていただけるような取組も併せて進めていく。

自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝え、自然環境保全につながるエコツーリズムに取組む県下の市町や協議会と連携して、県内の平和関連施設の周遊に繋げる新たなツアーコースを提供する。

2. 広島市(国際平和拠点ひろしま構想推進連携事業実行委員会)

広島市は、広島平和研究所や被爆資料や遺品、証言などを通じて被爆の実相を伝える資料館(広島平和記念資料館)など、平和に関する研究機関や資源を数多く保有しており、広島が国際平和の拠点として、取組の規模の拡大や世界に向けた発信力を高めるには、県市の相互連携が不可欠である。

<これまでの取組事例>

- 県内平和関連機関によるネットワークの連携強化を目的に、情報交換やフォーラム(年に1回)を開催
- 広島の復興プロセスの研究及びその研究成果の教材化と活用の促進
- G7外相会合(2016年)や軍縮会議(2017年)などの国際会議では連携体制を立ち上げ、オール広島で機運醸成の向上を図った。

(4)国際的な連携

1. オスロ平和研究所(PRIO)との連携(実施中)

2030年のSDGs達成に向けて、進捗管理を容易にするためのゴール16(平和)の評価指標を設定するため、PRIOの国際紛争の平和的解決のため研究実績や知見を活かし、共同で研究を進める必要がある。

＜参考＞PRIO との実施する主な共同研究項目

- ・ SDGs への貢献に向けた目標16の計測指標の設定のあり方
- ・ 目標16とその他の目標との関係性の考証によるSDGsへの貢献
- ・ SDGs の観点から広島復興を振り返り、紛争影響国等が復興に必要な視座の獲得

2. [redacted] との連携(実施中)

(1) 「ひろしまジュニア国際フォーラム」での連携

[redacted] の協力を得て、ワークショップに SDGs をテーマにしたプログラムを作成した。

(2) 「国際平和のための世界経済人会議」での連携

国際平和の推進と SDGs の主な目標を関連づけて、経済界が果たす役割や可能性を具体化していくため、2017年に [redacted] ミニ・フォーラムを開催し、SDGs をテーマに経済界や広島が貢献できる取組について議論した。

また、会の最後には、広島県が、SDGs基本計画を立案し [redacted] [redacted] その計画を考え活動の成果を共有していく場を設けること、それを世界へ発信すること、という提言を受け、その仕組み作りの検討を共同で着手した。

(参考 URL) <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/peace/wbcwp.html>

3. [redacted] との連携(予定)

広島が、BoP や SDGs ビジネスが創出される土壌となるためには、地元企業や NGO/NPO が、海外の SDGs 社会起業家やソーシャルアントレプレナーと相互交流を行う場づくりが必要となる。

[redacted] BoP や SDGs ビジネスに関するピッチイベントを開催し、国内外の SDGs 起業家を招聘してプレゼンテーションの場作りと、広島と国内外の社会起業家の取組を連結させる相互交流の機会を設ける。

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(アピールポイント)

「国際平和のための世界経済人会議」を足掛かりに、広島を基点として、世界から、企業や NGO、研究者など、様々な主体が集まり、平和を語り、活動を生み出していき、いわゆる「平和版ダボス会議」の形成に向けて、取組を進める。

これまでも、WEF、国連、外務省、世界的研究機関からパネリストを招いており、2013年はWTTTC会長、2016年はコトラー教授、J. ホワイト氏(ノーベル平和賞受賞者)を招いて開催。

今回は、マルチステイクホルダー・パートナーシップによるSDGsの推進に向けた、①平和の取組を生み出すプラットフォーム広島の構築、②SDGs促進都市間ネットワーク、③地域版SDGs起業推進ネットワーク、④平和人材育成プラットフォームの構築に向けた方策を具体的に協議するセッションを展開する。

(課題・目標設定)

1. 経済面

- ゴール9(産業と技術革新の基盤づくり)
ターゲット5(イノベーションの推進)
- ゴール17(パートナーシップ)
ターゲット16(グローバル・パートナーシップ)



(課題)

途上国・紛争終結地域の安定に資するナンバーワン・オンリーワンの高い技術力や製品を有している企業も多いが、実際に、その可能性に気づき、海外へ展開しようという意欲のある企業は多くない。

(目標)

地域の中小企業が、自ら持つ技術を活用し、紛争リスクの要因ともなる貧困や気候変動の課題解決に取り組むことは、その過程を通じて新たな技術を生み出す契機にもなるため、このようなイノベーションを生み出すSDGs起業家創出エコシステムを構築する。

2. 社会面

- ゴール4(教育)
ターゲット4(ICTスキルの教育や技能の習熟)



(課題)

被爆者の高齢化が進む中、核兵器廃絶のメッセージの継続的発信を行うためには、次代を担う若者の果たす役割が重要である。本県では、その取組の一環として、「ひろしまジュニア国際フォーラム」を開催しているが、取組の発信力は不十分である。

(目標)

世界の若者へ、広く平和について学ぶ機会を提供するため、ITを活用した学習プログラムを開講し、将来的には、これを多言語化し、世界18億人の若者に向けて発信するためのプラットフォームを構築する。

また、この取組を通じて、次代を担う世界の若者に、国際平和拠点としての広島を浸透させ、将来は、平和やSDGsビジネスの実践者として「平和版ダボス会議」に参加してもらおう。

3. 環境面

■ゴール12(資源を無駄にしない生産と消費)

ターゲット2(資源の持続可能な管理及び効率的な利用)

■ゴール8(持続可能な経済成長)

ターゲット9(地方の文化振興等につながる持続可能な観光業の促進)



(課題)

また、SDGsを基礎自治体、市民社会に、身近なものとして、感じていただけるような取組も併せて進めていく。

広島県においても、少子高齢化、人口減少、相続問題などによって、いわゆる「空き家問題」という社会課題が生じている。また、県民のエコ意識や省エ活動の取組は徐々に向上しているが、地球環境の改善に与える成果や貢献度が見えにくいため、継続した実践行動にはなりにくい。

(目標)

空き家を活用して、シェアハウスを低廉に提供することで、日本語学校から大学への留学生の進学に向けた経済的な支援を目指すとともに、外国人留学生と日本人学生ボランティアがともに、地域住民と交流するイベントを開催し、環境への負荷の少ない持続可能な社会づくりに向けて、地球との共生や平和について考える機会を設ける。

また、「エコツーリズム+平和関連施設の周遊」という新たなツアーコースを創設し、合わせて、環境と平和の相関性を伝えることができる地域の案内人を育成し、地域資源の付加価値を再認識してもらおう。

(取組の概要)

【事業名:持続可能な国際平和支援メカニズム構築事業】

- 広島が、国際平和拠点となり、その使命と役割を果たすために、世界から人材や情報、資金を集め、結びつけることにより、平和のための新たな活動が生み出される、持続可能な平和支援メカニズムを構築する。
- そのためには、企業、大学／研究者、NGO／NPO、市民社会等の参画が必須であるため、「国際平和のための世界経済人会議」を開催し、SDGs推進方策づくりを通して、様々な連携・参画モデルを提供する。
- また、起業や人材育成の面でも、知見を有する多様なステークホルダーで構成するプラットフォームを構築し、SDGsに貢献する新たな活動が湧き起こるよう取り組む。

(2-1)経済面の取組

(KPI)

- ①JICA 中小企業支援事業(BoP, SDGs ビジネス含む)採択件数
4件(2018.3 現在) → 10件(2020 年)
- ②SDGsビジネス孵化支援助成件数
0件(2018.3 現在) → 20件(2020 年)

(事業費)

3年間(2018~2020 年)総額 :1,258,069 千円

<内訳>

- 1 SDGs ビジネスディスカバリープログラム 3,750 千円(参加者の会費制)
- 2 SDGs ビジネス孵化支援事業 10,000 千円
(H30 年度は準備期間とし, H31 年度からクラウドファンディング等で実施)
- 3 SDGsビジネス広島アワード(仮称) 3,630 千円(企業協賛)
- 4 創業・新事業展開等支援事業 972,333 千円(自主財源)
- 5 海外ビジネス展開支援事業 268,356 千円(別途, 地方創生推進交付金
(ソフト事業分)に申請済み)

(取組概要)

- 1 SDGs ビジネスディスカバリープログラム
専門家を招聘し, SDGs という国際目標を知り, 自社ビジネスとの接点を探り, 実際のビジネスプランにつなげるワークショップを開催

2 SDGsビジネス孵化支援事業

自社で策定したSDGsビジネスプランの実現可能性を確認するための予備査費用(現地パートナー探し, 土地・建物探し, 法律相談等)を支援

3 SDGsビジネス広島アワード(仮称)

広島地域のSDGsビジネスの優秀事例を表彰し, 他地域へ展開

4 創業・新事業展開等支援事業

- ・ 革新的なサービス等のイノベーションを創出する組織をつくるための知見や技法を学ぶスクールの実施
- ・ 中小事業者のビジネスプランに基づいた支援シナリオの策定とその実現に向けた取組に要する費用の支援

5 海外ビジネス展開支援事業

中国での西部国際博覧会への出展等による販路拡大等支援

(2-2) 社会面の取組

(KPI)

① 高校段階での留学経験者数

750人(2017.11 現在)→ 1,000人以上(2020年) ※累計

② 県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数

8,213人(2017.3 現在) → 13,920人(2020年) ※累計

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:776,463千円

<内訳>

- 1 異文化間協働活動推進事業 190,356千円(自主財源)
- 2 グローバル未来塾 in ひろしま 15,000千円(自主財源)
- 3 ひろしまジュニア国際フォーラム開催 57,000千円(自主財源)
- 4 外部資金を活用した人材育成事業の実施 90,000千円(JICA 資金)
- 5 ユニタール広島事務所支援事業 328,350千円(自主財源)
- 6 (公財)ひろしま国際センター支援事業 95,757千円(自主財源)

(取組概要)

1 異文化間協働活動推進事業

海外教育行政機関と連携した共同プロジェクトを実施し, 海外からの学生を広島に受け入れて研修を実施したり, 姉妹校を活用した高校段階での留学を促進

する。

2 グローバル未来塾 in ひろしま

高校生を対象に英語力や国際平和の知識を養成するプログラムを約半年間かけて実施する。(年間、約20名の人材を輩出)

3 ひろしまジュニア国際フォーラム開催

海外から高校生(20名程度)を招聘して、県内の高校生等(60名程度)と国際平和についての討議や交流等を行い、平和ノメッセージを世界に発信することで、国際的な相互理解を深めるための国際会議を開催する。(約5日間の開催、年80人程度が参加)

4 外部資金を活用した人材育成事業の実施

県内関係機関の相互連携による、新たな復興・平和構築支援人材育成事業として外部資金(JICA)を活用したフィリピン・ミンダナオ支援(自治体復興人材育成)事業や、カンボジア復興支援(持続可能な社会のための教育)事業を実施する。

5 ユニタール広島事務所支援事業

「国際平和拠点ひろしま構想」で提案する、「平和な国際社会の構築のための人材育成」のための取組として、当事務所が実施する研修プログラムを支援し、人材育成のための拠点を構築する。

6 (公財)ひろしま国際センター支援事業

当センターが、民間企業、NGO、ボランティア等と連携した多文化共生づくりの支援や、地域・県民の国際化、国際交流の推進、留学生に対する支援などを実施する上で必要となる事務所設置に係る経費等の補助を実施する。

(2-3)環境面の取組

(KPI)

環境保全活動に取り組んでいる県民の割合
39.7%(2017.11 現在)→50.1%(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:264,759千円

<内訳>

1 住環境・就職支援等受入環境充実事業

(実施主体:(公財)ひろしま国際センター, 29,628千円文科省事業)

2 エコツーリズムとピースツーリズムの融合事業 6,000千円(自主財源)

- 3 環境保全支援活動 31,551 千円(産業廃棄物抑制基金充当)
- 4 環境浄化産業クラスター形成事業 197,580 千円(地方創生推進交付金(ソフト事業分)に申請済み)

(取組概要)

- 1 住環境・就職支援等受入環境充実事業
民間や空き家を活用した留学生祝を確保し、入居者と地域との交流プログラムの実施
- 2 エコツーリズムとピースツーリズムの融合事業
エコツーリズムに取組む県下の市町や協議会と連携して、県内の平和関連施設の周遊に繋げる新たなツアーコースを提供及び、環境と平和の相関性を伝えることができる地域の案内人を育成する。
- 3 環境保全支援活動
環境保全のまちづくりや環境学習の推進や環境活動を自主的に行うリーダーの育成
- 4 環境浄化産業クラスター形成事業
 - ・ 県内企業の海外事業の拡大に向けた、新市場や新製品への展開に対する支援や欧州での展示会への出展によるビジネス企画の創出
 - ・ ベトナムやインドネシアにおける、環境分野やビジネスマッチングに精通したコンサルタント等を活用した現地支援プラットフォームの構築

(3-1)三側面をつなぐ統合的取組

(自治体SDGs補助金対象事業)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:188,148千円

<内訳>

1. 国際平和のための世界経済人会議 151,648千円
2. SDGs 起業家創出エコシステム(広島モデル)の形成 10,000千円
3. 平和・SDGs 貢献人材育成強化プラットフォームの形成 26,500千円

(取組概要)【事業名:持続可能な国際平和支援メカニズム構築】

「国際平和のための世界経済人会議」の開催を契機として、広島に、人材、知識・情報、資金の集積を図る中で、次々に平和のための活動が湧き起こるメカニズムの構築を目指して、2020年には、人材育成とビジネスを統合したローカルプラットフォームを整備する。

(具体的取組)

1. 2018 国際平和のための世界経済人会議の開催

- 政治, 経済, WEF・国連・政府機関, 大学, 研究機関, メディア, NGO/NPO, 宗教界等の国内外の要人を広島に招聘し, マルチステイクホルダーパートナーシップによって, SDGs を通じた国際平和への取組を加速するための方策について議論する。これを通して, 平和の活動を生み出すプラットフォームの構築に取り組む。
- 合わせて, SDGs や BoP ビジネスに関するピッチセッションを設け, 広島の企業等と国内外の SDGs 起業家の参加を促し, その取組や成功事例を共有し, 連携をスタートさせる並行イベントを開催する。【H30:51,648 千円】(地方創生推進交付金申請予定事業)

テーマ(案)		2016 keynote speaker
セッション1	平和と金融	インクルーシブな資本主義が高まる中, 金融を通じた平和への道筋を議論
セッション2	平和とテクノロジー	紛争の要因にも解決にもなり得るテクノロジー多面性について議論
セッション3	平和とメディア	平和の実現に向けたメディア利用のあり方について議論
セッション4	平和と環境	国際平和へ繋がる環境保護のあり方について議論
セッション5	平和と国際保健	グローバルヘルスが国家間の紛争防止や国際平和に貢献する仕組みを確認
セッション6	平和と教育	グローバル人材育成を進める広島からSDGsを創出するための道筋を明らかにする

2. SDGs 起業家創出エコシステム (広島モデル) の形成

【H30:2,650 千円】(地方創生推進交付金申請予定事業)

(1) BOP, CSR, SDGs 貢献型ビジネスモデルの確立

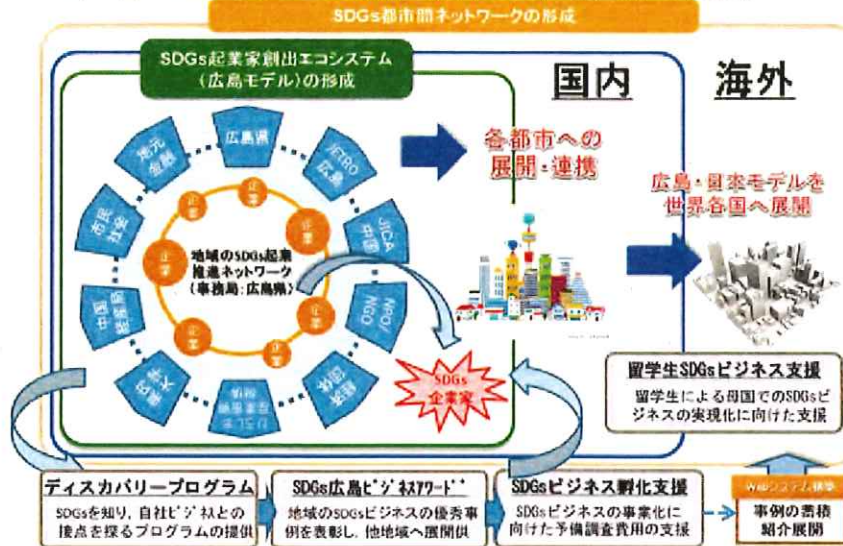
- 県内大学生が, SDGs, BoP/CSR ビジネスについて学習し, 企業訪問で SDGs の取組についてインタビューを行い, その成果をセレクトブックやホームページで県民等に紹介するための活動支援を行う。
- 世界経済人会議の開催に合わせて, SDGs や BoP ビジネスに関するピッチセッションを設け, 広島の企業等と国内外の SDGs 起業家の参加を促し, その取組や成功事例を共有し, マッチングをスタートさせる並行イベントを開催する。
これにより, 大学生の SDGs 貢献人材としての育成を図るとともに, 地元企業等の意識醸成と優良事例の掘起し, さらに内外へアナウンスする。

(2) SDGs 促進都市間ネットワークの形成

- (1) のビジネスモデルを国内・国外へ水平展開し, 全世界に, 広島の平和モデルのメッセージを敷衍させるとともに, 相互に地域が有する課題と知見を共有できる「SDGs 促進都市間ネットワーク」を形成する。

広島のSDGs起業家創出エコシステムのイメージ

- 1 広島のマルチステイクホルダー・パートナーシップで、SDGsビジネス起業家を創出支援機能を確保
- 2 日本や海外のコミュニティに広島モデルを展開、連結し、相互に地域が有する課題と知見を共有



3. 平和・SDGs貢献人材育成強化プラットフォームの形成

ITを活用した学習支援プログラムを構築し、世界の平和を学習するサイトを結び、グローバル社会における平和やSDGsの伝道師を育てる。

(1) 広島SDGsアクティブラーニング（仮称）

「ひろしまジュニア国際フォーラム」の準備プロセスとして、日本の中高生が苦手とされる課題解決やディベート力の向上を図るため、アクティブラーニングを導入し、平和な国際社会に向けた学習や討議ができる若者を育成する。【H30:2,500千円】（地方創生推進交付金申請予定事業）

(2) 広島平和MOOC学習講座（仮称）

世界の若者へ、広く平和について学ぶ機会を提供するため、ITを活用した学習プログラムを開講し、将来的には、これを多言語化し、世界18億人の若者に向けて発信するため、オンライン上で学びのネットワークを構築する。

【H30:9,000千円】（地方創生推進交付金申請予定事業）

平和・SDGs貢献人材育成強化のイメージ



(全体スケジュール)



(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

(概要)

地域の多様なステークホルダーで構成する「地域版SDGs起業推進ネットワーク」を活用し、県内の優れた環境関連技術を有する中小企業が、自ら保有する技術と他社(者)のノウハウ等を結合して、新たな技術や事業モデルの創出が可能になる。更に、環境ビジネスの振興や海外進出が促進され、国内外の低炭素社会や自然共生社会に貢献するという相乗効果が期待できる。

(KPI)

①環境浄化分野の売上高

1,236億円(2017.3現在)→海外500億円,国内1,000億円(2020年)

(環境→経済)

(概要)

「エコツーリズム+平和関連施設の周遊」のための地域案内人の育成は、環境破壊にも繋がるうる地域紛争や戦争を失くすために、人々の平和意識の高揚に繋げるとともに、エコツーリズムとピースツーリズムを融合した新たなツアーコースを提供することで、観光客の増加が期待でき、地域の活性化に繋がる。

(KPI)

①エコツーリズムとピースツーリズムを融合した新たなツアーコースの数
0件(2018.3月現在)→3件(2020年)

(3-2-2)経済⇄社会

(経済→社会)

(概要)

平和やSDGsに貢献する企業活動が、利益を生み出す持続的なビジネスモデルとして認知・確立されることにより、企業や経済界において、自律的に国際平和貢献人材を育成する文化が育つという相乗効果が生まれる。

(KPI)

①SDGsビジネスディスカバリープログラムへの参加企業数
0社(2018.3月現在)→75社(2020年)

(社会→経済)

(概要)

ITを活用した学習プログラムを通じて、持続可能な社会の構築を担うグローバル人材や留学生が国際社会で活躍することで、広島国際平和拠点としての拠点性や知名度が高まり、広島を訪問する人や県内への就職を希望するグローバル人材の集積に繋がる。

(KPI)

県内の留学生の就職者数

209名(2018.3月現在) → 240名(2020年)

(3-2-3)社会⇄環境

(社会→環境)

(概要)

SDGsに理解ある社会人を育成することにより、社会人(経済人)として活躍する時に、エネルギーや気候変動等の環境問題を意識したビジネス活動の実践につながり、省エネや再生可能エネルギーにおける研究開発の促進や、リサイクル製品の品質向上による売上増や販路拡大につながるという経済面における相乗効果が期待できる。

(KPI)

省エネ等技術開発補助金採択件数

12件/年(2018.3月現在) → 15件/年(2020年)

(環境→社会)

(概要)

新たなツアーコースの提供による地域の活性化に伴い、地域ぐるみによる持続可能で循環型社会思考の生活が定着し、県民の環境CSRへの意識が加速度的に向上し、ひいては、県民や企業の環境に配慮した行動やライフスタイルの転換が生じるという社会面での相乗効果が創出される。

(KPI)

NPO活動やボランティア活動に参加したことがある県民の割合

25.6%(2018.3現在) → 社会生活基本調査の全校平均以上(2020年)

(4) 自律的好循環

(体制の構築)

広島における SDGs ビジネスの創出や人材育成プログラムを開発するためのコーディネイト機能を有し、多様なステークホルダーで構成する事業推進主体を2020年度に開設する。

(自主財源の確保)

1 次のスキームの導入を検討し、自律的な事業資金の調達を図る。

- 事業推進主体の構成メンバーの支援制度の活用を促し、企業の SDGs 推進活動への参画を進める。

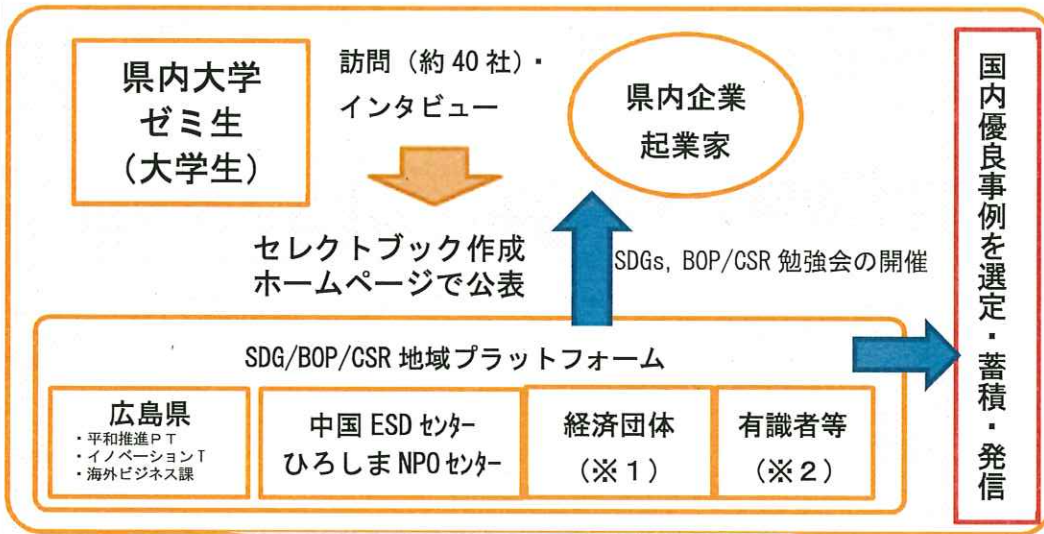
(例)

- ・JICA 「途上国の課題解決型ビジネス(SDGs ビジネス)調査」
- ・JETRO「BoP ボリュームゾーンビジネス支援サービス」等)
- 広く国内外へ呼びかけて、クラウドファンディングやソーシャルメディアを活用した寄付の呼びかけ
- 企業との協働実施(協賛等)を通じた事業への参画促進
- 県のふるさと納税制度を活用

(5) 多様なステークホルダーとの連携

(BOP, CSR, SDGs ビジネス企業掘起しスキーム)

SDGs ビジネスの優良事例を選定・蓄積して、発信するプラットフォームを構築することとし、県内大学、学生、企業、NPO セクター、経済団体など、各セクターと連携を図る。



- 企業・NGO/NPO など様々な主体の世界経済人会議への参加を促す
- BOP/CSR 事例を蓄積して、平和の創出に向けた事例を世界に発信。マーケティング・ピース研究所につなげていく。



※2 有識者等(予定)

JICA 中国センター, JETRO 広島, 金沢工業大学 SDGs 推進センター等

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018～2020年)総額: 2,164,474 千円

(千円)

	経済面の 取組	社会面の 取組	環境面の 取組	三側面をつ なぐ統合的 取組	計
2018年度	413,563	258,821	88,253	65,798	721,240
2019年度	413,563	258,821	88,253	63,200	723,624
2020年度	413,563	258,821	88,253	59,159	719,592
計	1,258,069	776,463	264,759	188,148	2,164,474

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予 定年度	活用予定 額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2018	89,452	経済面の取組のうち、「海外ビジネス展開支援事業」について活用予定。 (申請済)

(民間投資等)

経済面の取組のうち

- 1 SDGs ビジネスディスカバリープログラム 3,750 千円(参加者の会費制)
- 2 SDGs ビジネス孵化支援事業 10,000 千円
(H30年度は準備期間とし, H31年度からクラウドファンディング等で実施)
- 3 SDGs ビジネス広島アワード(仮称) 3,630 千円(企業協賛)
により実施する。

(7)取組全体のスケジュール

1年目(2018年度)

【方向性】

1. SDGsに関する国内外のトップレベルの有識者を集め、自治体 SDGs の具体的な貢献策の提案と様々なプラットフォームの形成を進め、発信する場づくり
2. 同時に、県内の SDGs に貢献するリソースを発掘・整理

【具体的取組】

- 1) 将来の「平和版ダボス会議」に向けて、世界経済人会議を開催し、世界から企業や NGO、研究者など様々な主体を集め、見識を得て、県内企業や NPO/NGO 等によるプラットフォームの整備に着手
- 2) ・県内の SDGs や平和貢献ビジネスの発掘と創出
- 3) 平和人材育成プラットフォームの構築
 - ・IT を活用して平和学習プログラムの開発に着手
 - ・高校生の効果的な平和学習のためのアクティブラーニングを開始

2年目(2019年度)

【方向性】

県外や国外のSDGsに貢献するリソースとの接点を探る。

【具体的取組】

- 1) 日本政府の要請があれば、国連ハイレベル政治フォーラムにおいて、広島
の SDGs に貢献する企業や起業家と、広島
の SDGs を通した平和貢献の取組
をご紹介します。
- 2) 平和学習プログラムを多言語化し、世界への配信を開始する。

3年目(2020年度)

<国連 75 周年、被爆 75 周年、東京オリンピック開催年>

【方向性】

1. JICA 事業を通じて、SDGsビジネスモデルが10件誕生する
2. 国際平和の実現に向けた取組や SDGs ビジネス創出の先進都市としての魅力を感じ、世界の多くの若者が広島を訪問する。

【具体的取組】

- 1) プラットフォームが開設され、自律的な事業運営が開始される。
- 2) 世界の篤志家、投資家、SDGs に取り組む起業家、若者などの人材や資金の集積を加速する。

取組内容の概要

経済

【課題】

地元企業の経営規模が小さく、SDGs、BOP、CSRビジネスへのマインドが弱い。

【効果】

国内外とのネットワークの活用や販路展開によりノウハウや情報不足が解消され、海外展開やSDGsビジネスに取組む企業が増加

広島は、マルチステイクホルダー・パートナーシップによるNo. 16「平和」への貢献を通して、SDGsの達成へ貢献

平和の取組を生み出すプラットフォーム広島の構築

国際平和のための世界経済人会議の開催

人材、知識、情報、資金を集積して、次々と平和の活動を生み出す仕組みの構築

SDGs起業家創出エコシステム（広島モデル）の形成

県内大学生

県内企業
起業家

平和人材プラットフォームの構築



世界18億の若者へ平和学習の機会を提供
・広島平和MOOC(オンライン学習講座)の開発
・アクティブ・ラーニング教材
・世界の平和学習サイトを結ぶ



社会

【課題】

被爆者の高齢化が進む中、平和を希求する若者の育成が急務

【効果】

オンライン化により対象がグローバル(世界の若者18億人)に拡大し、取組の発信力も高まる

SDGsビジネス活性化支援

SDGsディスプレイプログラム

環境

SDGs都市間ネットワーク形成

【効果】

空き家の有効利用と2つのツールの融合により地域活性化に繋げ、地球との共生や平和マインドを有する留学生起業家を創出

【課題】

-SDGsについて分かり易く考えらる。
-人口減少や高齢化の進展に伴う空き家の増加や地域コミュニティの希薄化



国内・国際展開

